

Exceed Your Vision

お客様の期待や想い(Vision)を超える(Exceed)こと。

お客様に驚きや感動をもたらすこと。

私たちは、彩りある豊かな生活を創造する商品・サービスを提供しつづけます。



Epson—Striving to “Exceed Your Vision”



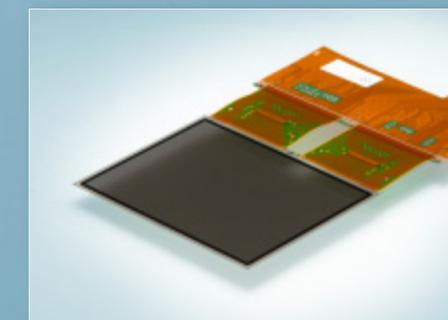
i1: imaging on paper

新開発のK3インクを搭載した、モノクロ画質とカラー画質を高いレベルで実現したハイクオリティインクジェットプリンタ。さまざまなプロフェッショナルニーズにお応えいたします。 → P14 参照



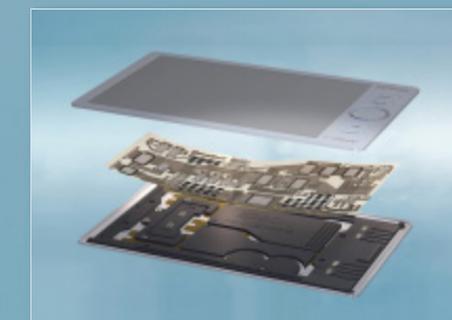
i2: imaging on screen

3LCD方式採用の、高画質と大画面を実現したホームプロジェクター。家庭にいながリアルな感動と迫力を体感する楽しさをお伝えいたします。 → P16 参照



i3: imaging on glass

第1回国際フラットパネルディスプレイ展「Display 2005」に参考出展した超薄型モジュール。モバイルディスプレイの未来を創造する開発を行っています。 → P18 参照



i0: imaging support devices

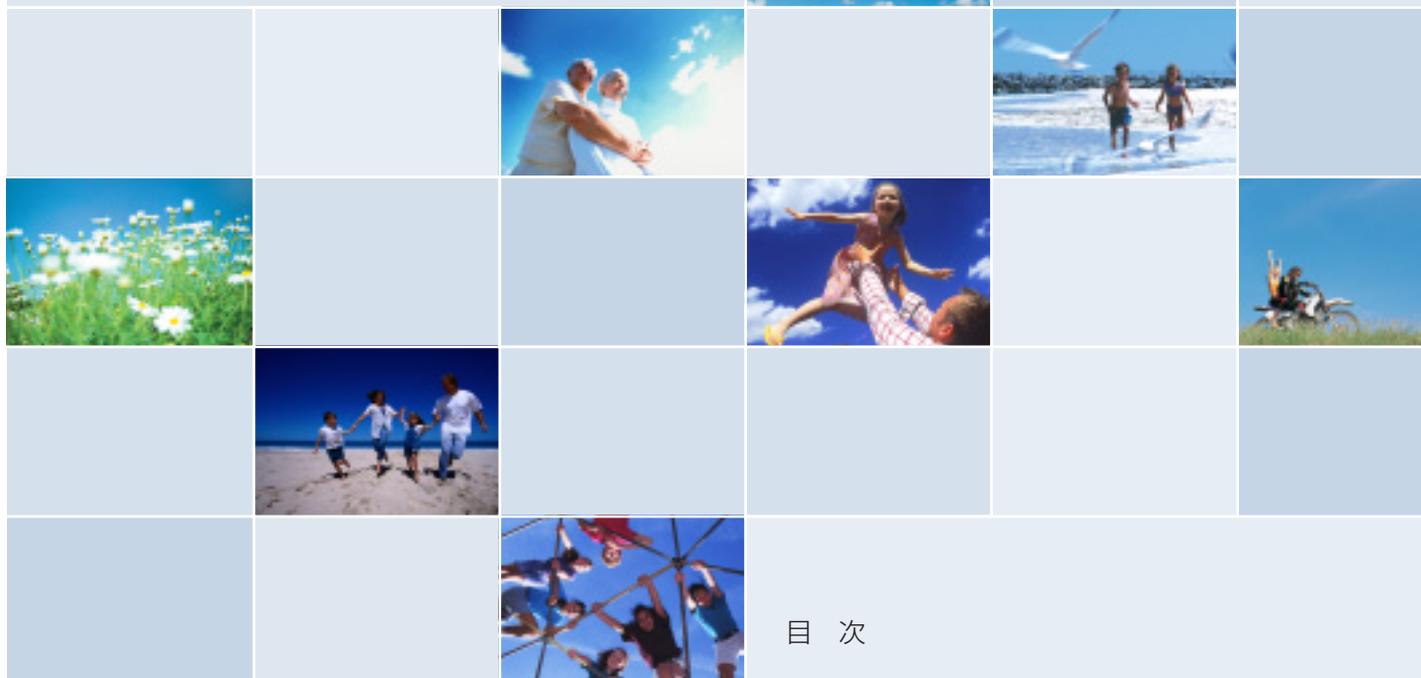
独自のインクジェット工業応用技術を用いて、世界で初めて*1試作に成功した超薄型多層回路基板。中長期的視野で「先行待ち伏せ型」研究開発を行っています。*1 当社調べ → P20 参照

How Will Epson “Exceed Your Vision”?

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(エプソンは経営理念を世界の14の言語に翻訳し、グループ全体で共有しています。)



本文中、セイコーエプソングループは「エプソン」、
セイコーエプソン株式会社は「当社」と記載しています。

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する見直しは、公表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見直しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

目次

財務ハイライト	5
ごあいさつ	6
ステークホルダーの皆様へ	8
中期経営計画“Action07”の概要と進捗状況	12
インクジェットプリンタの戦略	14
液晶プロジェクターの戦略	16
ディスプレイの戦略	18
研究開発	20
特許戦略	24
信頼経営の実践	26
経営トピックス	34
エプソンの歴史とマイルストーンプロダクツ	36
主要な関係会社	38
財務セクション	39
会社情報／株式情報	80

財務ハイライト

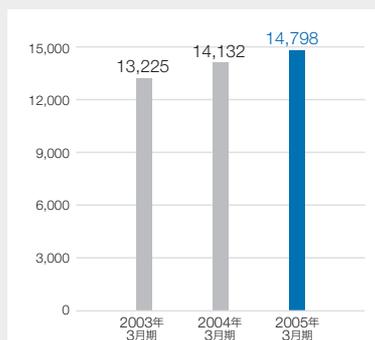
セイコーエプソン株式会社および連結子会社

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2003	2004	2005	2005
会計年度：				
売上高	¥1,322,453	¥1,413,243	¥1,479,750	\$13,779,216
売上総利益	362,588	399,284	409,739	3,815,430
販売費及び一般管理費	313,228	321,883	318,772	2,968,359
営業利益	49,360	77,401	90,967	847,071
税金等調整前当期純利益	31,629	65,058	73,647	685,790
当期純利益	12,510	38,031	55,689	518,568
1株当たり(単位：円、米ドル)：				
当期純利益	¥ 81.08	¥ 204.70	¥ 283.60	\$ 2.64
配当金	18.00	18.00	22.00	0.20
会計年度末：				
流動資産	¥ 645,310	¥ 709,169	¥ 746,712	\$ 6,953,273
有形固定資産	442,769	393,031	441,355	4,109,833
総資産	1,196,080	1,206,491	1,297,790	12,084,831
流動負債	493,087	417,573	504,601	4,698,771
固定負債	419,069	372,009	293,662	2,734,538
株主資本	281,316	414,367	472,870	4,403,296

注：米ドル金額は、読者の便宜のため、2005年3月31日現在の連結会計年度末為替相場1米ドル=107.39円で換算しています。

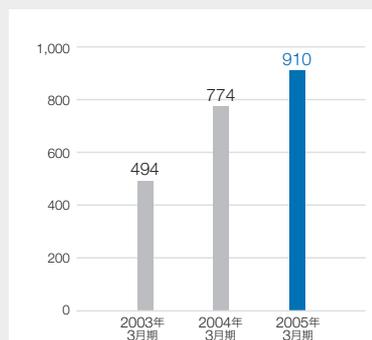
■ 売上高

(単位：億円)



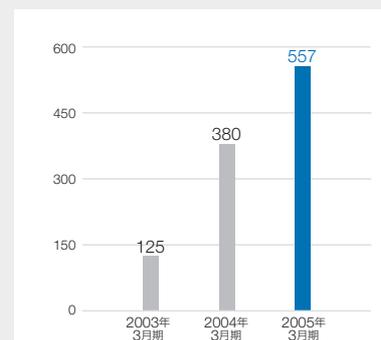
■ 営業利益

(単位：億円)



■ 当期純利益

(単位：億円)



ごあいさつ

2005年4月1日付けで、前代表取締役社長の草間 三郎が代表取締役会長に就任し、前代表取締役副社長の花岡 清二が代表取締役社長に就任いたしました。今後、新社長のリーダーシップのもと、一層の企業価値の向上を目指します。

2005年3月期の業績

エプソンの主要市場は、主に、情報関連機器事業、電子デバイス事業、精密機器事業の3セグメントで構成されています。

情報関連機器事業では、インクジェットプリンタ市場において、マルチファンクションプリンタへのシフトが進行しました。また、シングルファンクションプリンタについても、欧米市場を中心として、フォトプリンタや写真専用コンパクトプリンタの需要が増加しました。レーザープリンタ市場はカラー機を中心に拡大しましたが、価格低下も進みました。プロジェクター市場は、従来の会議用に加えて、教育分野向け、日本・欧州においてホームシアター向けの需要が増加しました。一方で、年度前半に下げ止まりつつあった価格は、年度後半に再び低下しました。また、フラットパネル方式の大画面TVと比べて価格競争力のあるマイクロデバイス方式のプロジェクションTV市場が米国を中心に急速に拡大しました。

電子デバイス事業では、携帯電話向け市場が堅調に推移しました。これは、欧州・北米・中国などで携帯電話端末のカラーディスプレイ搭載機やカメラ搭載機への買い替え需要があったことと、中南米・インド・ロシアなどの新興市場において旺盛な新規需要が続いたことによるものです。

精密機器市場では、ウォッチや眼鏡レンズといった個人向け商品の低迷は続きましたが、FA機器や光学デバイスはデジタル民生機器の旺盛な需要に支えられて好調に推移いたしました。



代表取締役会長
草間 三郎

代表取締役社長
花岡 清二

このような市場環境のもと、エプソンは利益体質を抜本的に改革し、いかなる市場環境のもとでも安定して利益を創出できる体質を構築するために総原価率低減活動を行い、特に情報関連機器事業など完成品事業部門の損益構造改革に力を入れました。また、2004年10月1日より当社と三洋電機グループの液晶ディスプレイ事業の統合による合併会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社が営業を開始いたしました。

商品開発においては、インクジェットプリンタにおいて、デジタルスチルカメラやカメラ付携帯電話で撮影した画像を、パソコンを介さずに印刷できる持ち運び可能なコンパクトフォトプリンタ「カラリオ ミー」(海外では「PictureMate」)を発売し、「ホーム DPE」を実現する商品提案を行いました。年末商戦においてはマルチファンクションプリンタ市場の拡大に対応して製品ラインナップを充実させました。映像機器事業においては、高温ポリシリコンTFT液晶パネルを使用した大型液晶プロジェクションTV「リビングステーション」を、2004年2月に米国で発売したの続き、2004年5月に日本で発売を開始しました。電子デバイス事業においては、携帯電話端末や映像機器向けデバイスの生産能力強化のための設備投資を実施する一方、さらなる事業体質強化を図るためコストダウン活動を継続的に実施しました。

以上の結果、当期の売上高は14,798億円(前期比4.7%増)、営業利益は910億円(前期比17.5%増)、当期純利益は557億円(前期比46.4%増)となりました。

新しいマネジメント体制で一層の飛躍を実現

2005年4月1日付けで、前代表取締役社長の草間 三郎が代表取締役会長に就任し、前代表取締役副社長の花岡 清二が代表取締役社長に就任しました。念願の株式上場から1年半が経過し、市場における知名度が高まったこと、企業体質強化の取り組みの成果が表れてきたこと、ここ数年来取り組んできた若い世代の経営トップ登用をさらに推進すべきタイミングであることなどから、社長交代に至りました。

新社長の花岡は、主力事業であるプリンタ事業において、写真高画質のフォトプリンタの開発に貢献し、これまでの急成長の原動力になるとともに、2004年3月に発表した中期経営計画“Action07”の策定の取りまとめを行うなど、トップマネジメントの一員として経営の中核を担ってまいりました。

今後、新社長のリーダーシップのもと、一層の企業価値の向上を目指します。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年7月

代表取締役会長

草間 三郎

代表取締役社長

花岡 清二

ステークホルダーの皆様へ

情報関連機器事業と電子デバイス事業の両輪を健全に回転させ、中期経営計画“Action07”の目標達成を目指します。

情報関連機器事業と電子デバイス事業を両輪に成長を実現

エプソンはこれまで、中長期基本構想“SE07”およびその具体的なアクションプランである中期経営計画“Action07”のもと事業構造改革を進め、どのような環境でも安定した収益を確保できる事業基盤の構築を目指してまいりました。この基盤を最大限に活かしてエプソンを一層飛躍させ、“Action07”で掲げた目標を達成することが、私の使命であると認識しています。

情報関連機器事業は、中核のインクジェットプリンタにおいてマルチファンクションプリンタとフォトプリンタの商品ラインナップを強化し、国内ならびに海外市場において好調に売上を伸ばしました。電子デバイス事業は、主力のディスプレイ事業において携帯電話向け液晶ディスプレイが堅調に推移しているものの、他社との競争激化にともない価格低下が進んでいます。このような事業環境のもと、“Action07”を達成するためには、情報関連機器事業と電子デバイス事業の両輪を健全に回転させていくことが必須となります。特に電子デバイス事業において、携帯電話の市場環境の変化に左右されにくい収益基盤を構築することが急務です。的確な施策を打ち出し、着実に取り組んでいくことで2007年3月期の目標である売上高17,700億円、経常利益率9%以上を目指します。



代表取締役社長
花岡 清二

インクジェットプリンタでは「Epson=Photo」を確立

インクジェットプリンタにおいては、「Epson=Photo」戦略のもと、デジタルスチルカメラやカメラ付携帯電話で撮影したさまざまな写真を、家庭にいながら誰でも簡単に印刷して楽しめる「ホームDPE」の実現を目指しています。ホームDPEを実現する商品として、パソコンを介さずに印刷できる持ち運び可能なコンパクトフォトプリンタ「カラリオ ミー」(海外では「PictureMate」)を発売し、特に欧米において好評を博しました。また、マルチファンクションプリンタ市場の拡大に対応し、製品ラインナップを充実させ、国内、海外において好調に売上を伸ばしました。

2006年3月期は、一般ユーザーに加え、プロ、ハイアマチュアをターゲットにしたハイエンドモデルの販売数拡大を進め、幅広いユーザーの方々に喜んでいただける製品をラインナップし、全世界的に「Epson=Photo」の確立を目指します。

コスト面では固定費の削減に努めるとともに、マルチファンクションプリンタの主力機を中心とした部品、原材料コストの大幅な削減を達成しました。2006年3月期についてもこの取り組みを継続します。

電子デバイス事業は事業領域を拡大して市況変動に耐え得る事業基盤を構築

電子デバイス事業は、売上高の多くを携帯電話向けのデバイスが占めており、携帯電話への依存度が高いことが最大の課題です。事業領域を拡大して市場環境の変化に耐え得る体制の構築が急務です。そのため、事業ごとに戦略の最適化を進めています。

ディスプレイ事業においては、パソコンのモニター、液晶TV、携帯電話、デジタルスチルカメラ、車載向け表示装置など需要が拡大する一方、国内・海外ディスプレイメーカーとの競争激化により、液晶パネルの低価格化が進んでいます。このような市場環境のもと2004年10月1日より、三洋電機グループとの液晶ディスプレイ事業の統合による合併会社である、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社が営業を開始いたしました。両社の強みである小型化、高画質化、高精細化、量産化技術を融合することで、より高性能でコストパフォーマンスの高い液晶ディスプレイを供給する体制が整いました。また、2005年3月には特に価格低下の激しい大型液晶ディスプレイの製造・販売から撤退することを決定しました。これにより中・小型液晶ディスプレイに特化し、拡大している携帯電話向け市場の需要増加に対応します。一方、中期的には携帯情報端末や車載向け表示装置など携帯電話向け以外への供給先拡大を図り、高収益商品への集中とリスク分散により市況変動に耐え得る企業基盤の構築を目指します。

水晶デバイス事業は、東洋通信機株式会社との間で2005年10月1日を目処に両社の水晶事業を統合することを決定しました。水晶デバイスは無線通信機器、パソコンの時計機能など、デジタル情報機器のキーデバイスとして重要な位置を占めています。事業統合によってお互いの得意分野である量産・微細加工技術および高精度加工技術をより強化し、水晶デバイス業界におけるリーディングカンパニーを目指します。

次世代を担う独創的かつ他社と差別化できる技術力の強化

私は、他社より優れた技術があってこそ、顧客満足度が高い商品が作れると考えています。事業戦略、商品戦略を具現化するためには、中長期的な技術戦略が重要であることを日頃から社内
に説き、次世代を担う独創的かつ他社と差別化できる技術力の強化に努めています。

こうした認識に基づき、中長期的な視野で次世代情報関連機器の開発体制を強化し、高い競争力を維持し続けるため、新たに研究開発拠点「エプソンイノベーションセンター(仮称)」を2006年1月の稼動開始を目指して建設しています。エプソンイノベーションセンターにはこれまで社内に分散していた情報関連機器事業の研究開発部門を集結させ、組織や部門の枠を越えて技術や文化を融合させることで大きな開発成果に結び付けていくとともに、各事業の枠を越えた領域での融合商品の創出を目指します。

さらに、エプソンの競争力の源泉である研究開発力を強化するため、選択制の発明報奨制度を2005年4月より導入しました。ライセンス収入に応じて報奨金額が上昇するコースを新設し、技術者のモチベーションの向上を図ります。

グローバルタグライン “Exceed Your Vision” 制定

エプソンは、これまでもお客様から喜ばれる付加価値の高い商品・サービスを生み出して成長してまいりました。しかし、お客様の価値観が多様化する現在において、より一層の成長を遂げるためには、これまで以上に「お客様の視点からのものづくり」を実現し、お客様の期待や想い(Vision)を超える(Exceed)事業活動を行っていく必要があると考えました。このような背景から、このたび、グローバルタグライン “Exceed Your Vision” を制定しました。

この “Exceed Your Vision” は、全世界のセイコーエプソングループメンバーが共有する企業活動の指針であると同時に、すべてのステークホルダーへ向けたメッセージでもあります。今後、このタグラインを、エプソンロゴとあわせて長期的に使用いたします。エプソンは、これからも技術革新を通じ、お客様に驚きや感動を与える先進的かつ付加価値の高い製品を継続的に市場に投入し、企業価値の向上に努めてまいります。



信頼される企業になるために

エプソンは安定した収益を確保することは当然のこと、すべてのステークホルダーから信頼を得られなければ企業の存続はありえないと考えています。この考え方を徹底するため「信頼経営」の実践を事業活動の基本としています。

コーポレート・ガバナンスについては、事業運営形態に照らして監査役設置型を維持しながら、社外監査役による経営のチェック機能の強化を図っています。遵法経営については、教育、啓蒙活動を行う遵法経営委員会、社内通報窓口である遵法ホットラインを設けています。しかし、エプソンの信頼経営は法や倫理の遵守にとどまりません。お客様に安心してお使いいただき喜んでいただける商品やサービスを提供すること、株主、投資家の皆様に長期的に安定した利益を創出すること、世界の各地域においてより良い社会の創造に貢献していくこと、社員が「創造と挑戦」という原点を忘れずに生き生きと働ける基盤をつくることなど、社会的な責任を果たすためのすべての活動がエプソンの信頼経営と考えています。

このなかでも、株主の皆様への利益還元については重要な責務であると考えています。経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績、財務状況などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を行う所存です。

今後も、より一層身を引き締めて信頼経営を実践し、ステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう努力してまいります。

エプソンは、次世代を担う独創的かつ他社と差別化できる技術を根幹に、プリンタ (imaging on paper: i1)、プロジェクター (imaging on screen: i2)、ディスプレイ (imaging on glass: i3) に経営資源を集中してこれら3つのイメージング領域での競争優位性を確立し、持続的な企業価値の向上を実現します。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年7月

代表取締役社長

花岡 清二

中期経営計画“Action07”の概要と進捗状況

コストダウンを徹底して環境変化に左右されにくい事業体質を確立するとともに、次の飛躍、売上拡大に向けた商品構造の転換を加速することで、情報関連機器と電子デバイスの両輪による高利益体質を確立します。

中期経営計画“Action07”の概要

中長期基本構想“SE07”を実現するための具体的行動計画として、2004年3月に3カ年の中期経営計画“Action07”を発表しました。“Action07”では、プリンタ(imaging on paper:i1)、プロジェクター(imaging on screen:i2)、ディスプレイ(imaging on glass:i3)の各事業領域において成長機会を的確に捉えるとともに、3つの「i」の融合領域を具現化することで、売上の成長を果たしていきます。同時に、商品力、コスト構造の両面から抜本的な構造改革を行うことにより、成長を果たしながら高利益体質の確立も目指します。

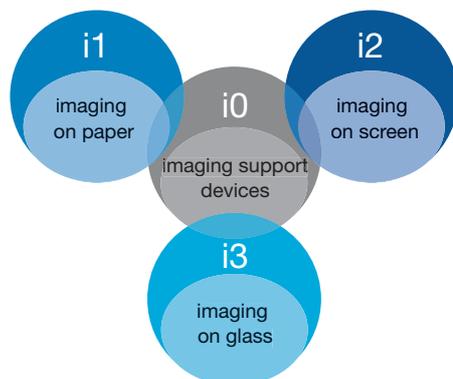
2005年3月期の取り組みと成果

“Action07”の1年次である2005年3月期は今後の高収益体質への転換のための内部強化の年と位置付け、構造改革を行ってきました。情報関連機器のプリンタ事業では、「ホームDPE」を実現する魅力ある製品を投入し、国内、海外において好調に売上を伸ばすことに成功しました。プロジェクター事業では、これまで培ってきたプロジェクション技術を活かして液晶プロジェクションTV市場にも参入しました。さらに、総原価率低減活動「K-Project」を推進し、収益源であるプリンタ事業における製造体制、販売体制などの構造改革をはじめとした幅広い分野でのコストダウンを実現しました。

■ “SE07”構想と中期経営計画“Action07”

“SE07”構想

(事業ドメインの明確化)



Digital Image Innovation

～画像と映像の融合領域を目指して～

“Action07”

- 3i事業の成長戦略：
 - i1：プリントボリュームの創出による成長
 - i2：キーデバイス・光学技術を核に市場を拡大・創出・進出
 - i3：中・小型液晶ディスプレイ分野のリーディングサプライヤーを目指す
 - i0：3i事業の成長を支えるコアデバイス
- 損益構造改革：総原価率低減による収益性向上への取り組み
- 財務体質の強化
- 中・長期の成長を見据えた継続的な研究開発活動

電子デバイスは、主力の携帯電話向け液晶ディスプレイ事業は堅調に推移したものの、他社との競争激化にともない価格低下が進行し、十分な成果を得ることができませんでした。2005年3月期は増収増益となり、当期純利益は過去最高となりましたが、経常利益率の改善は限定的なものとなりました。今後、さらに安定した利益を確保できる体制を早期に構築することで、最終年度である2007年3月期において売上高17,700億円、経常利益率9%以上の達成を目指します。

2006年3月期の位置付け

2006年3月期は“Action07”の2年次として、各事業で環境変化を先取りし、成長戦略に基づいた具体的な施策を確実に実践する年と位置付けました。

現在、電子デバイスは厳しい事業環境に直面していますが、2005年3月期から取り組んできた収益改善の成果が着実に表れていることに加え、エプソンが強みを持ち経営資源を集中している事業領域であるプリンタ、プロジェクターとともに中長期的には健全な市場成長が期待できます。

プリンタ事業では、引き続き写真印刷ボリュームの拡大を目指した戦略を推進していきます。プロジェクター事業では、3LCD技術の持つ優位性を明確にしてさらなる競争優位性を確立します。ディスプレイ事業では、高付加価値商品である中・小型液晶ディスプレイに特化し、同分野でのナンバーワンを目指します。

■ 売上高／経常利益率



■ 2007年3月期の目標(連結)

- フリー・キャッシュ・フロー 1,500 億円
(2005年3月期から2007年3月期までの累計)
- 設備投資計画 4,200 億円*
(2005年3月期から2007年3月期までの累計)
- 実質借入金残高 2008年3月末にゼロ

※ 従来目標の3,200億円に三洋電機グループおよび東洋通信機株式会社との事業統合にともなう資産の取得約600億円、情報関連機器研究開発拠点の建設約200億円などが増加

インクジェットプリンタの戦略

「Epson=Photo」戦略を推進します。

エプソンの強みである写真高画質、インクの高耐久性の訴求により差別化を図るとともに、ユーザーごと地域ごとに最適な製品を投入し、インクジェットプリンタによるフォトライフを提案していきます。



取締役 情報画像事業本部長
平野 精一



幅広いユーザーのニーズに応える強力な製品ラインナップ

インクジェットプリンタでは、引き続き写真印刷ボリュームの拡大を目指した戦略を推進していきます。2004年4月にコンパクトでデジタルスチルカメラのメモ리카ードからダイレクトでの印刷が可能な写真専用プリンタ「カラリオ ミー」(海外では「PictureMate」)を発売し、さらに2005年4月には操作性、印刷速度を向上させた上位機種を発売しました。また、2004年の年末商戦に向けてマルチファンクションプリンタのラインナップを強化しました。

家庭での写真印刷をより身近にする製品を発売し、ユーザー層の拡大に取り組んだことで、2004年11月から12月にかけて過去最高の出荷台数を記録し、海外でも好調に売上を伸ばしました。特にフラッグシップモデルであるカラリオ「PM-A900」(日本製品名)は、エプソンの強みである写真高画質、



マルチファンクションプリンタ
カラリオ「PM-A900」

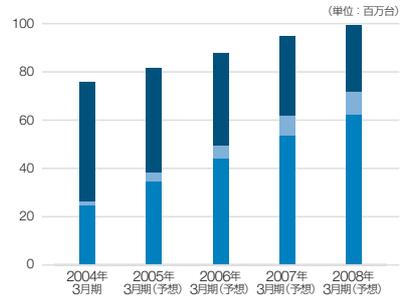


コンパクトフォトプリンタ
カラリオ ミー「E-200」



大判インクジェットプリンタ
マックスアート「PX-9500」

■ インクジェットプリンタ市場動向



■ シングルファンクションプリンタ (ノンダイレクト)
■ シングルファンクションプリンタ (ダイレクト)
■ マルチファンクションプリンタ

出所: 当社推定

インクの高耐久性に加え、操作性も大幅に向上させた結果、幅広い世代のお客様に「ホーム DPE」という新しい付加価値を認めていただくことができました。今後もマルチファンクションプリンタおよびダイレクトフォトプリンタを中心に、より幅広い層のお客様に簡単にフォトを楽しんでいただく商品を提案していきます。

プロ、ハイアマチュア向け分野の拡大

エプソンは、1998年4月より東京・新宿でイメージングギャラリー「epSITE」(エプサイト)を運営しています。プロ、アマ問わず厳しい目と高い要求を持った作家の作品を専門に扱う、インクジェットプリンタが持つ高い表現力とフォトの可能性を体感いただく場であると同時に、作家や来場されたお客様から直接伺った要望や提案などを、開発現場などにフィードバック

する重要な役割を担っています。

具体的な成果のひとつとして2005年5月には、モノクロ写真を美しく印刷したいとのお客様の声を反映して、モノクロ写真の画質を大幅に向上させた顔料インクプリンタ「マックスアートK3」シリーズを発売しました。今後もハイエンドフォトプリンタの販売数拡大に注力するとともに、それらの高い性能を家庭向けプリンタにも展開していくことで、成長を続けるフォト市場でのさらなる競争力の向上を目指します。(詳しくは、35 ページ「経営トピックス」をご確認ください)

高収益ビジネスモデルの強化

このようなフォト市場向け商品ラインナップの充実、印刷ボリュームの拡大と、それにとまなう収益性の高いインクカートリッジの販売増加につながります。また、プリンタ本体の収益性改善についても、2004年3月期の同等

モデルと比較してコスト半減化を達成するなど、着実に成果が表れています。

これらの取り組みにより、高収益ビジネスモデルをより一層強化してまいります。

「マルチナショナルカンパニー」として世界各地のフォト文化に溶け込む

エプソンが提案する「ホーム DPE」が根付いていくためには、インクジェットプリンタによるフォト印刷の楽しさをお客様に実感していただくことが重要になると考えています。しかしその一方で、写真には文化的な側面もあり、各地域でプリンタに求める機能、写真に対する想いが異なると実感しています。エプソンは「マルチナショナルカンパニー」として各地域に最適な製品をラインナップすることで、世界中のフォト文化に溶け込んでいきたいと考えています。

液晶プロジェクターの戦略

完成品、デバイスの両面で市場をリードします。

成長を続けるプロジェクション市場において、液晶プロジェクター、液晶プロジェクションTVなどの完成品、大型液晶プロジェクションTV向け光学エンジン、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの分野でさらなるシェア拡大を目指します。



取締役 映像機器事業部長
内田 健治



TFT事業部長
岩野 英明



3LCD方式の技術力を活かした製品を投入

データプロジェクターは、従来のビジネス用途だけでなく教育現場にまで用途が拡大しており、今後も着実に市場は成長するものとみられます。他の技術方式との競争に勝つためにコストダウンを進めることは当然のこと、エプソンの採用するプロジェクション技術である3LCD方式の高解像度、幅広い階調性、目に優しい自然できれいな映像、低消費電力などの強みを活かした競争力の高い商品を投入し、他社との差別化を図っていくことが重要であると考えています。

ホーム市場におけるブランドの確立

ホーム市場向けには従来のホームプロジェクターに続き、2004年から液晶プロジェクションTVを発売しました。これらの分野では着実に市場が拡



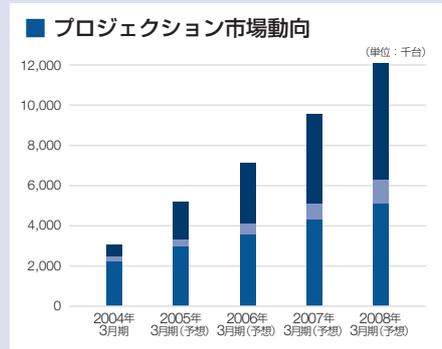
3LCD方式の特性や利点の市場啓蒙活動を目的に、液晶プロジェクターの有力大手企業6社が共同で「3LCDグループ」を結成しました。(詳しくは、34ページ「経営トピックス」をご確認ください)



ホームプロジェクター
ドリーミオ「EMP-TW20」



大型液晶プロジェクションTV
リビングステーション
「ELS-57S1」



■ マイクロデバイス方式プロジェクション TV
■ ホームプロジェクター
■ データプロジェクター

出所：当社推定

大していることが感じられます。DVDやデジタル放送の普及にともない、きれいな映像を大画面で楽しみたいという想いを持つ方が増えているのでしょう。ホームプロジェクターは“特別な時に特別な大画面で楽しむ”機器として、また液晶プロジェクションTVは大画面を高いコストパフォーマンスで実現できる特長を活かすとともに、さまざまなデジタルデータの表示装置としての位置づけを明確にして差別化を図り、ホーム市場におけるブランドの確立を図っていききたいと考えています。

HTPSの優位性

これらの液晶プロジェクション製品を支えるキーデバイスが、エプソンが独自開発した高温ポリシリコンTFT液晶パネル(以下「HTPS」という)です。HTPSは小型化、高精細化に強みを持っており、高性能なプロジェクターに最適なキーデバイスとして高い市場

シェアを誇っています。2006年3月期は、このHTPSパネル単体やエプソンブランドの完成品のみならず、光学エンジンでの供給も積極的に展開し、液晶プロジェクション市場の拡大の機会を捉えてまいります。

千歳工場の稼動により生産体制増強

液晶プロジェクション市場の拡大にともない、HTPSの需要も急速に増大しています。これに応じた生産体制増強のため、北海道千歳市の工業団地「千歳美々ワールド」に竣工した新工場で、2005年4月より量産、出荷を開始いたしました。千歳工場は、エプソンとして初めての300mm(12インチ)ウェハー石英ガラスによる最先端HTPS製造の新技术を導入しています。今後の市場動向にあわせ、安定供給ができるように順次生産能力を増強していきます。

3LCD方式はエプソンの技術開発力の結晶

3LCD技術できれいな映像を実現するには、微細加工技術、画像処理技術、光学技術など、幅広い領域における高い技術力が要求されます。さらに、データプロジェクター、ホームプロジェクター、液晶プロジェクションTVは求められる画質、明るさが違うため、それぞれの用途に適した技術開発が求められます。エプソンは、これまでキーデバイスであるHTPSの開発や光学技術の技術革新を通じて液晶プロジェクター市場の発展・拡大を牽引してきた実績があり、技術開発面で大きなアドバンテージを築いています。今後も成長を続けるプロジェクション市場において、技術的な優位性を活かして成長を実現したいと考えています。

ディスプレイの戦略

中・小型液晶ディスプレイ分野での ナンバーワンを目指します。

コスト構造改革に取り組み、市場変化に左右されにくい事業基盤を構築します。高付加価値商品である中・小型液晶ディスプレイに特化し、事業統合によるシナジー効果を早期に実現していきます。



三洋エプソンイメージングデバイス株式会社
代表取締役社長

有賀 修二



三洋エプソンイメージングデバイス株式会社が営業開始

2004年10月に三洋電機グループとの液晶ディスプレイ事業の統合による合弁会社である、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社(以下「三洋エプソンイメージングデバイス」という)が営業を開始しました。三洋エプソンイメージングデバイスは、カラーSTN、MD-TFD、アモルファスシリコンTFT(以下「 α -TFT」という)、低温ポリシリコンTFTといった中・小型液晶ディスプレイをフルラインナップし、お客様のご要望に応じた商品提案ができる強みを持っています。さらに、後工程のモジュール実装技術に強いエプソンと、パネル工程に大きな能力を有する三洋電機グループとの合弁会社であることから、技術面においても強い補完関係があり、小型化・高画質化・高精細化・量産化が可能な技術力を有し



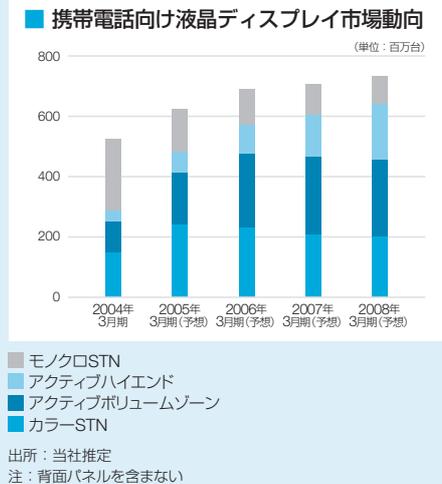
アモルファスシリコンTFT
液晶ディスプレイモジュール



低温ポリシリコンTFT
液晶ディスプレイモジュール



MD-TFD
液晶ディスプレイモジュール



ています。これらの強みを活かして、中・小型液晶ディスプレイ分野でのナンバーワンを目指します。

“Action07”達成に向けて構造改革を加速

2005年3月期の下期以降、大幅な価格下落や競争激化により厳しい事業環境が続いています。このような環境のなか“Action07”で掲げられた目標を達成し、安定した利益を確保できる体制を構築するためにさまざまな施策を講じています。まずは、特に価格下落の激しかった15インチ以上の大型α-TFT液晶ディスプレイの製造・販売から撤退することを決定し、中・小型液晶ディスプレイの能力増強に向けた生産ラインへの転換を進めました。さらに、外部購入部材のコストダウン、歩留まり向上、固定費の圧縮などによりコスト構造の改革も進めています。これら

の改革をさらに加速させることで、2006年3月期には改革の成果が明確に表れると確信しています。

後工程実装能力の増強

携帯電話向け液晶ディスプレイは、今後も大幅な数量の増加が見込まれる一方、短期的な需要の変動が激しい市場でもあります。このような変動に対応するために、最小の在庫でお客様の要求にフレキシブルに対応できる生産体制の構築、とりわけ後工程のモジュール実装能力の確保が重要になると考えています。エプソンは、従来から後工程に強みを持ち、携帯電話向け液晶ディスプレイに欠かせないジャストインタイム生産のノウハウが蓄積されています。今後はフィリピンや中国における実装能力の増強と内製化を進めることで、生産体制の効率化を進めます。

事業分野の拡大

三洋エプソンイメージングデバイスの売上高のうち、携帯電話向け液晶ディスプレイの売上高は大きな割合を占めています。中長期的に安定して利益を確保するためには、事業領域を拡大し、携帯電話市場の変動に左右されにくい体制の構築が大きな課題です。

液晶ディスプレイは、液晶TV、携帯電話、デジタルスチルカメラ、車載向け表示装置、マルチメディアプレーヤーなどますます需要が拡大しています。今後は小型化・高画質化などの強みを活かした競争力のある液晶ディスプレイを提供するとともに、事業領域を拡大して、携帯電話以外の分野での売上拡大を目指します。

研究開発

「Digital Image Innovation」を実現する新事業領域の創出と、次世代の中核となる基盤技術開発に向けて、ユニークな先行待ち伏せ型の研究開発を行っていきます。

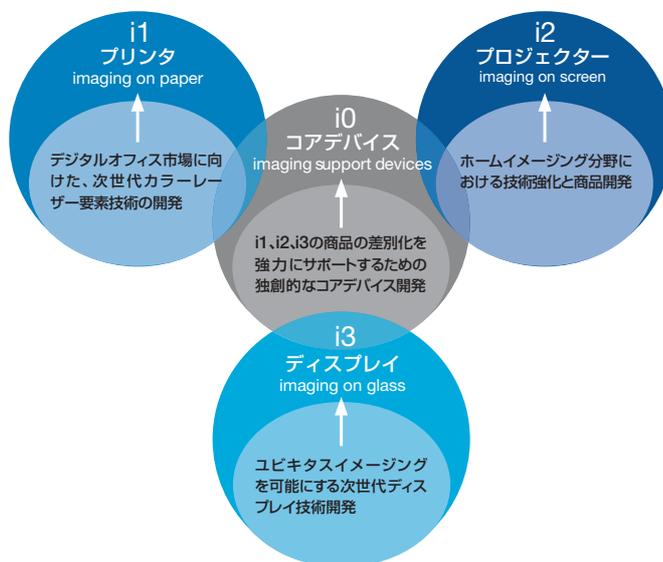
研究開発費

2005年3月期の研究開発費は前期に比べ14億円(1.6%)減少の890億円となり、売上高に対する比率は6.0%で0.4ポイントの減少でした。主な内訳は、情報関連機器事業が356億円、電子デバイス事業が195億円、精密機器事業が21億円でした。その他の事業および全社研究開発費用は318億円で、主に次世代基盤技術、ディスプレイ、半導体など中長期を見据えた技術の研究開発費でした。今後も売上高の6%程度を目処に継続的に投資していきます。

「先行待ち伏せ型」の研究開発

中長期基本構想“SE07”「Digital Image Innovation」実現に向けて、i1・i2・i3分野における魅力ある商品づくりに注力した商品開発と、その差別化技術として完成品を支えるi0分野のデバイス技術の開発を強力に展開していきます。事業部開発においては各々の中期事業計画に基づいた3年以内の商品開発・技術開発を推進し、本社研究開発においては事業部開発をサポートするとともにi0に重点を置いた中長期的視野での研究開発に取り組みます。長期的な技術優位性を保つために、エプソンの保有する強い技術を核とした技術プラットフォームを形成した「先行待ち伏せ型」研究開発を行っていきます。

■ エプソンの開発ビジョン



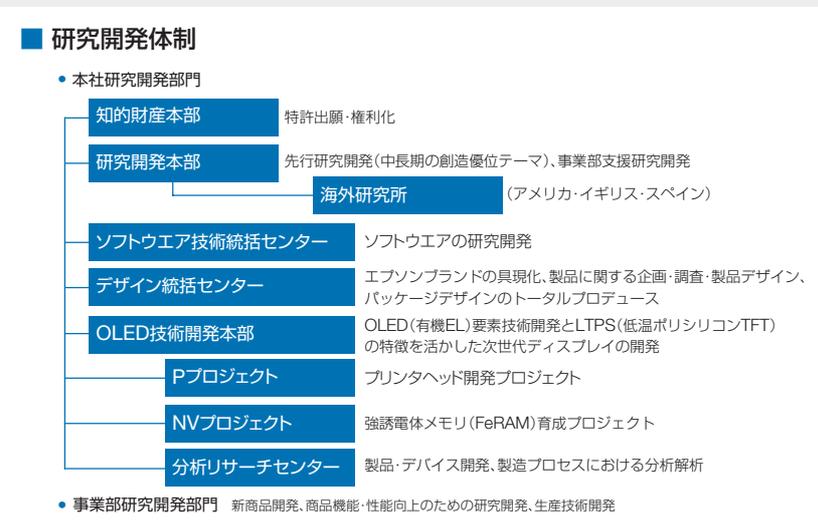
エプソンの研究開発体制

エプソンの研究開発体制は、組織間のシナジー効果を高め、研究開発のスピードをあげて価値のある技術・商品の開発を進めるために、本社研究開発部門と事業部研究開発部門を中心に構成しております。また、適地開発を方針としたグローバル開発体制として、画像処理ならびに半導体の次世代技術を研究する拠点としてEpson Research and Development, Inc.(米国、サンノゼ)、基礎物性を研究する拠点としてCambridge Research Laboratory of Epson(イギリス、ケンブリッジ)、無線・高周波・MEMSを研究する拠点としてBarcelona Research and Development Laboratory(スペイン、バルセロナ)を設置し、海外における研究開発を推進しています。

新研究開発拠点を設立

エプソンは、次世代情報関連機器の開発体制強化のため、新たな研究開発拠点「エプソンイノベーションセンター(仮称)」を広丘事業所の敷地内に建設することを決定しました。中長期的な視野で次世代情報関連機器の開発体制を強化し、高い競争力を維持しつづけるためには、(1) 事業部研究開発部門、本社研究開発部門、本社開発支援部門の集結によって機動性を発揮させる(2) 事業部の近くで新商品の開発支援や新事業を育成させる(3) 事業部や部門の枠を越えた多くの技術者がFace to Faceで交流しそれぞれの文化や技術を融合させる、ことが不可欠であると判断しました。エプソンイノベーションセンターには、研究開発本部・生産技術開発本部の本社研究開発部門

および知的財産本部などの本社開発支援部門、情報画像事業本部の開発部門、映像機器事業部の開発部門、さらにはソフト系開発部門など情報関連機器の開発に関係する部門が集結する予定です。さまざまな技術者や専門家が交流することにより、多面的な融合を実現することによって大きな開発成果に結びつけるとともに、完成品事業の枠を越えた領域での融合商品の創出を目指してまいります。2000年に富士見事業所の敷地内に設立した、半導体や液晶などのデバイス系商品開発のためのデバイス開発棟とともに、当社の飛躍を研究開発から支える拠点となります。エプソンイノベーションセンターは、建物や機械などに総額約190億円の設備投資を行い、2004年12月に着工、2006年1月の稼働開始を目指します。



エプソンイノベーションセンター(仮称)完成予想図

大型(40インチ)フルカラー有機ELディスプレイの試作開発

エプソンは独自のインクジェット技術を応用し、従来は困難とされていた大型TFT基板に対応した有機層成膜のインクジェットプロセスを確立しました。大型基板に有機層をインクジェット技術にて一括形成することによって、世界最大(対角40インチ)のフルカラー有機ELディスプレイのプロトタイプを開発しました。この大型基板に対応できる有機ELディスプレイの製造プロセスの確立により、有機ELディスプレイの大型化、大型TFT基板で多数個取りによる中小型の低コスト化への道筋をつけました。モバイル環境からリビング環境までをカバーするエンターテイメント向けディスプレイとして、2008年3月期の製品化を目指して開発を進めています。



40インチフルカラー有機ELディスプレイ

超薄型多層回路基板の試作に成功

エプソンは独自のインクジェット技術を応用し、世界初となる20層の積層回路基板の開発に成功しました。多層回路基板は従来のフォトリソグラフィを用いたプロセスで作成することは困難でした。このたび、数ナノ～数十ナノメートルの銀微粒子を液体中に分散させたインクと、新規開発の絶縁体インクとをインクジェットで交互にパターニング・積層することにより、20層回路基板の試作に成功しました。従来のフォトリソグラフィを用いたプロセスと比較して

- 必要な部分のみに描画するため、材料使用量が圧倒的に少ない
- ドライブプロセスのため廃液排出がほとんどない
- 工程数が少ないためエネルギー消費量が小さい
- マスクレスのため多品種少量生産が可能である
- 層間膜も直接描画で形成するため多層化が容易である

などの特徴を有しています。このため、低コストで高密度な多層回路基板を地球環境負荷が少ないクリーンな製造プロセスから生み出すことが可能です。エプソンは、今後の情報通信機器をはじめとする電子機器の高機能化・小型軽量化のため、インクジェット技術の回路基板製造技術におけるデファクトスタンダード化をリードしていきます。



20層回路基板

その他の開発実績

■ フレキシブル電気泳動ディスプレイ

高度な実装技術や低消費電力技術を駆使し、曲面にも対応できる柔軟性のあるディスプレイの開発を行っています。例えば、エプソンの代表的な製品であるウォッチに搭載すれば、これまでとは全く異なった新しいデザインや機能の商品を提案できます。



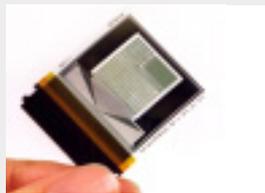
EPDウォッチ
(Electro Phoretic Display)

■ AME(Auto Movie Enhancement)

エプソンは、独自の動画自動補正技術を開発しました。この技術は高品質動画アルゴリズムにより、動画データソースが悪い場合でも、自動的にソースを補正してきれいに見えるようにする技術です。本技術を搭載したマルチメディアストレージビューア Photo Fine Player「P-2000」は、フォトストレージとしてブロ、アマチュアを問わず、多くのデジタルカメラユーザーから高い評価を得ています。エプソンは、今後この技術を順次その他の製品へ展開していきます。

■ フレキシブル非同期8ビットCPU

エプソンは、独自のSUFTLA(Surface Free Technology by Laser Ablation/Annealing)技術をベースに、フィルム基板上に32,000個の低温ポリシリコンTFTによって構成される非同期プロセッサを実装して動作させることに世界で初めて成功しました。今後のマイクロエレクトロニクス産業への貢献が期待できます。



フレキシブル非同期8ビットCPU

■ AV(Display)用光トランシーバ

光通信デバイスとして今後需要が期待される面発光レーザ(VCSEL: Vertical Cavity Surface Emitting Laser)を搭載し、HDTV用にDVI信号の完全光伝送を行う光トランシーバ(AV-1E)を開発しました。機器間の映像信号を劣化させずに、送受信できるためAV用途への展開が期待されます。



AV-1E

■ 世界最軽量のマイクロ・フライング・ロボットがさらに進化

エプソンは世界最小・最軽量のマイクロ・フライング・ロボット「μFR」のさらなる軽量化・高機能化を追求し、独自のマイクロメカトロニクス技術を駆使してケーブルレス、自律飛行を実現した世界最軽量のマイクロ・フライング・ロボット「μFR-Ⅱ」の開発に成功しました。このロボットには、超音波モータや世界最小・最軽量のジャイロセンサ、および32bitRISCマイコン「S1C33Family」などエプソン独自の先進的な技術が搭載され、自律飛行、軽量化に大きく貢献しています。自律飛行の実現によって、その活動エリアが広い空間へと広がり、さらに画像撮影・伝送機能を備えたことにより、その活用用途が大幅に広がる可能性を示すことができました。



マイクロ・フライング・ロボット
「μFR-Ⅱ」

特許戦略

エプソンは「創造と挑戦」の企業理念に則り、独自性があり卓越した技術開発力によって創出された成果を強力な権利として確立し、かつ活用するために、各事業の事業戦略に則った「分野別特許戦略」と「質的知財力倍増活動(Dolphin活動)」を推進しています。

出願権利化活動にみる、分野別特許戦略の成果

エプソンは、自社の独自技術を守り、自社製品の市場における優位性と他社との差別化を確実にするために、効率的で漏れのない出願権利化活動を世界的に展開しています。日本、米国のみならず、特にアジア圏(中国・韓国・台湾)における出願を重点的に強化し、強力な特許網の構築を目指しています。

■ 2004年日本国内特許公開件数

1	松下電器産業(株)	13,739
2	キヤノン(株)	10,394
3	(株)リコー	7,453
4	セイコーエプソン(株)	7,391
5	(株)東芝	6,602
6	ソニー(株)	6,386
7	富士写真フイルム(株)	6,232
8	(株)日立製作所	5,108
9	シャープ(株)	5,053
10	トヨタ自動車(株)	5,051
11	三菱電機(株)	4,655
12	(株)デンソー	4,347
13	富士通(株)	3,897
14	三洋電機(株)	3,620
15	本田技研工業(株)	3,424
16	日産自動車(株)	3,411
17	コニカ(株)	2,963
18	日本電信電話(株)	2,691
19	京セラ(株)	2,641
20	日本電気(株)	2,545

出典：特許庁公開公報から当社集計。共願は等分。公表、再公表含む。

■ 2004年米国特許登録件数

1	IBM Corporation	3,277
2	松下電器産業(株)	1,965
3	キヤノン(株)	1,813
4	Hewlett-Packard Development Company, L.P.	1,780
5	Micron Technology, Inc.	1,761
6	Samsung Electronics Co., Ltd.	1,605
7	Intel Corporation	1,604
8	(株)日立製作所	1,534
9	ソニー(株)	1,348
10	(株)東芝	1,342
11	富士通(株)	1,320
12	Koninklijke Philips Electronics NV.	1,224
13	富士写真フイルム(株)	1,030
14	General Electric Company	978
15	Renesas Technology Corp.	917
16	Texas Instruments Incorporated	915
17	Robert Bosch GmbH	907
18	セイコーエプソン(株)	859
19	日本電気(株)	826
20	Advanced Micro Devices, Inc.	803

出典：IFI Claims

■ 2004年中国特許出願件数

1	松下電器産業(株)	2,423
2	Samsung Electronics Co., Ltd.	2,241
3	Koninklijke Philips Electronics NV.	1,840
4	ソニー(株)	1,112
5	セイコーエプソン(株)	1,005
6	LG Electronics Inc.	940
7	IBM Corporation	829
8	キヤノン(株)	827
9	(株)東芝	811
10	三洋電機(株)	748

出典：中国知識産権局

※中国・韓国・台湾は外国企業内の順位

■ 2004年韓国特許出願件数

1	Koninklijke Philips Electronics NV.	1,392
2	ソニー(株)	811
3	松下電器産業(株)	746
4	セイコーエプソン(株)	588
5	三洋電機(株)	533
6	Microsoft Corporation	481
7	Thomson Corporation	475
8	(株)東芝	352
9	3M Co.	338
10	キヤノン(株)	331

出典：韓国特許庁

■ 2004年台湾特許登録件数

1	三菱電機(株)	491
2	(株)東芝	473
3	(株)日立製作所	442
4	松下電器産業(株)	438
5	Samsung Electronics Co., Ltd.	396
6	IBM Corporation	387
7	Koninklijke Philips Electronics NV.	345
8	セイコーエプソン(株)	326
9	三洋電機(株)	320
10	シャープ(株)	315

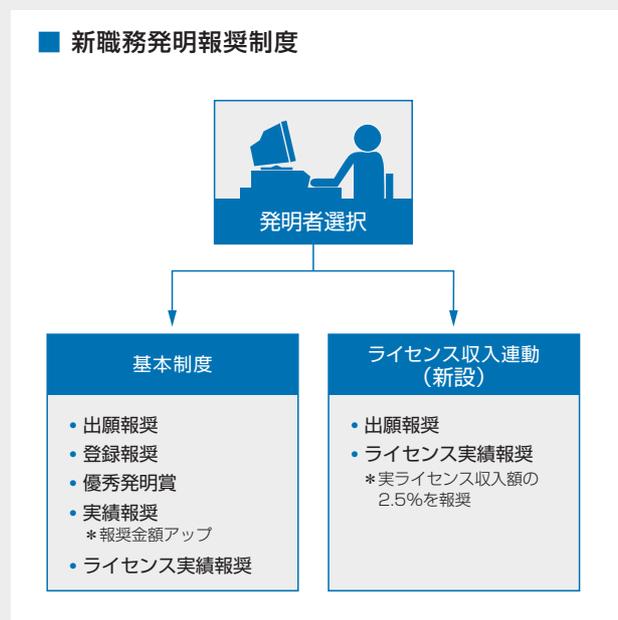
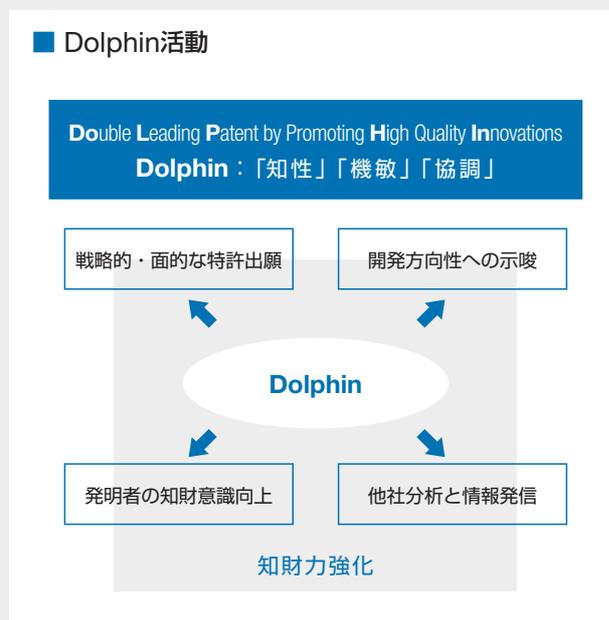
出典：台湾特許庁

質的知財力増活動 (Dolphin活動)の推進

2002年からスタートした「質的知財力増活動(Dolphin活動)」は、重要テーマに密着し、調査、発明発掘、戦略的な特許出願を進めています。さらにそれらに加え、開発テーマの選定方向性に対する示唆や発明者の知財意識向上ならびに他社特許に関する情報発信などに活動の幅を広げ、知財力強化に貢献しています。

新職務発明報奨制度

エプソンは独自の技術開発を奨励し活発化させるため、また成果を上げた発明者に報いるために充実した発明報奨制度を設け運用してきましたが、発明の実施による事業貢献を積極的に評価すべきとの会社側と従業員側の共通認識により、さらに進んだ制度へ改訂を行いました。その結果、2005年4月から、実施貢献による実績報奨金額を増額した基本制度とライセンス収入連動型のいずれかのコースを発明者が選択できる、業界でも極めてユニークな特許報奨システムがスタートしました。



信頼経営の実践

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、顧客・株主・従業員などの当社関係者に対する経営の高い透明性と健全性の確保によって信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としています。

コーポレート・ガバナンス

事業運営形態にあわせた適切なガバナンス体制

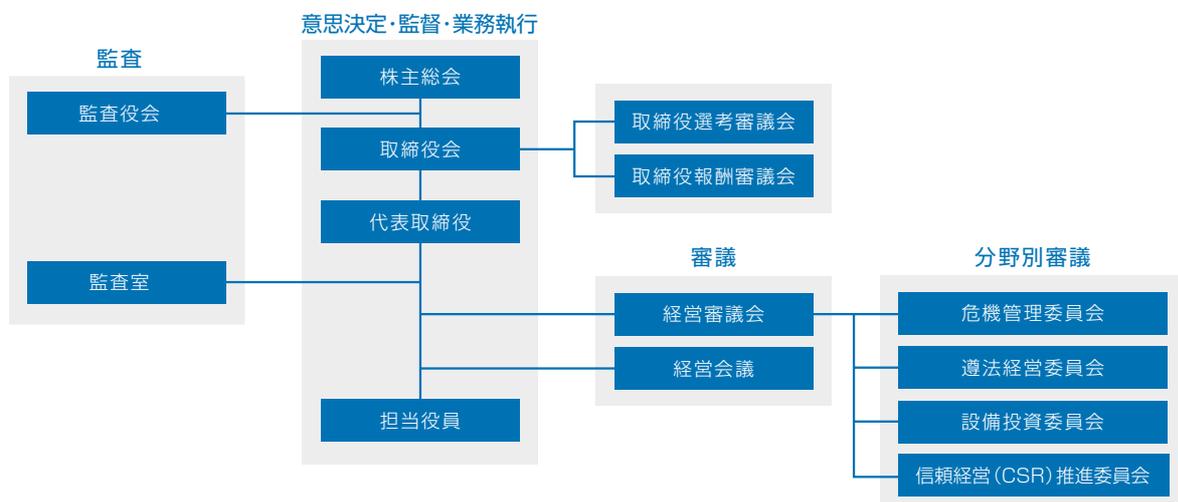
当社では、現在、監査役制度を採用しています。監査役は5名体制としており、このうち社外監査役につきましては、監査業務の独立性・透明性を高めるために、3名体制としています。監査役は、毎月開催される監査役会に参加するほか、経営会議などの執行サイドの重要会議に出席しており、取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施

できる環境となっています。また、監査役と代表取締役の定期的な会合を持つことで、監査役自らが業務執行の状況を直接把握する体制としています。

当社は現在、委員会等設置会社に代表されるように業務執行と監督機能を組織的に分離するのではなく、上述の監査役会の設置を前提として取締役会が監督機能を有する仕組みとしています。これは、現在の当社の事業運営形態に照らして監督機能を発揮するためには、取締役が業務執行を担当することが有効であると考えていることによるものです。社外取締役を選任していないのも同じ理由に拠っています。

このような考えから、当面、監査役

■ 当社の経営機構図



設置型の統治機構を維持しながら、業務執行能力と経営監督能力の両面を兼ね備えた資質ある取締役の登用や取締役会における審議内容の充実を図っています。こうした運用面を強化しつつ、当社に最適なより良いガバナンスのあり方についても継続的に検討してまいります。

取締役の選任や取締役の報酬について、取締役候補者の選任については「取締役選考審議会」を、報酬については「取締役報酬審議会」をそれぞれ設置しています。「取締役選考審議会」は、取締役の選考基準の立案および候補者選定について、「取締役報酬審議会」は、取締役の報酬制度のあり方および支給金額の決定方針について、それぞれ審議し、その結果を取締役に上程する機能を負っています。

さらに、エプソンでは、各執行部門の業務執行が法令や社内規程に違反することのないよう内部牽制体制を構築しており、社長直轄の内部監査部門が子会社を含めた内部監査を定期的を実施し、ガバナンスプロセスの有効性を評価し改善を求めるとともに、監査結果を社長に報告しています。また、内部監査部門と監査法人および監査役との協議を定期的に行うことで、内部監査の実効性を高める努力をしています。

遵法経営

「隠さない」「ごまかさない」 「悪い情報こそ早く報告」を 合言葉に、健全な企業文化を維持

エプソンでは、遵法経営(コンプライアンス)の目的を、企業を取り巻く多様なリスクのうち、「経営リスク」の予防と考えています。企業を取り巻くリスクには多様なものがありますが、エプソンの遵法経営が対象とする経営リスクは、事故・災害リスクや社会リスクのように外的要因に起因するものではなく、会社自身の行動、すなわち社員の行動に起因するリスクです。

エプソンでは信頼経営担当役員を置き、その一環として遵法経営を推進す

る仕組みを運用しています。

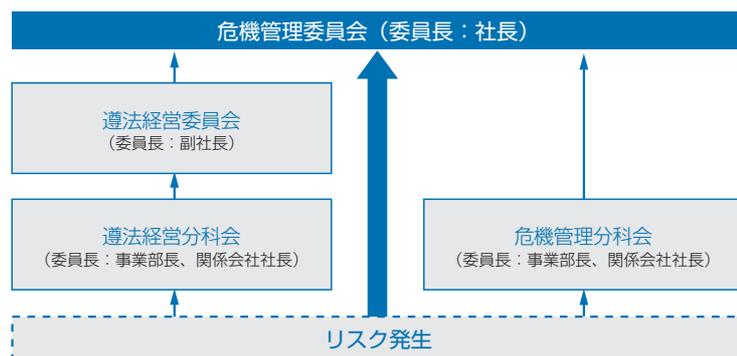
そのポイントは、以下のとおりです。

- 「遵法経営委員会」による遵法経営体制の構築・維持
- 「信頼経営推進室」による社内通報窓口「遵法ホットライン」の運用
- 各種社内教育の実施(社員行動規範マニュアル、社員向けWeb研修など)

もっともエプソンは、仕組みがすべてとは考えておりません。企業の行動を決めるのは社員一人ひとりの心と行動と考えます。エプソンではトップが自ら、「隠さない」「ごまかさない」「悪い情報こそ早く報告」を合言葉に、健全な企業文化の維持に日々努めています。

エプソンは、こうした遵法経営の取り組みがコーポレート・ガバナンスの礎であると考えております。

■ 危機管理推進体制と情報の流れ(社長に直結)



リスクマネジメント

社長直轄のリスク管理体制により 危機の予防と発生時被害を極小化

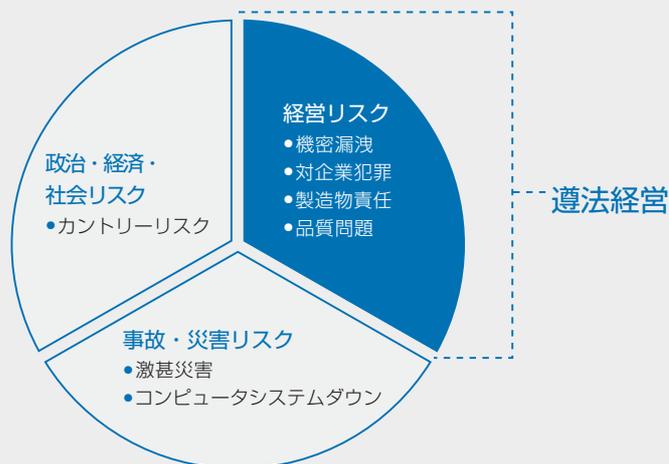
エプソンは経営理念の「信頼される会社」であり続けるために、経営に重大な影響を与える危機に関する予防と対処の仕組み作りは、重要な経営課題の一つであるという認識のもとで、変化する事業構造・環境に即応した危機管理の体制をグループ全体に構築し、危機の予防と発生時被害の極小化を図ってきました。

具体的には、危機発生時には、職制枠を越えた総合力で対処、企業エゴを排し社会的責任を全うする、危機予防においては、変化を先取りし、フォーメーションを柔軟に見直す、全部門において「平時の備え」の仕組み作りを自らの責任で行うこと、を行動の指針としています。

体制としては、グループに多大な影響を及ぼす可能性のある危機を管理下に置き、主管部門が実施する個々の危機管理を、グループ横断的に統合し、外的環境の変化に柔軟に対応しながら、有事には総合力を発揮し迅速に最適な対処を実施することを目指し、社長を委員長とした「危機管理委員会」、その

傘下に事業別に同分科会を設定しており、重要なリスク情報は社長まで直ちに伝達される仕組みになっています。7つの危機類型(機密漏洩、激甚災害、カントリーリスク、対企業犯罪、コンピュータシステムダウン、製造物責任、品質問題)別に危機定義、組織、役割、予防策、対処を明確にした「危機管理プログラム」を制定し、集大成した冊子を活用して、グループ全体に周知徹底を図っています。一方、ステークホルダーの皆様にはIRや広報の活動を通じ、状況につき適宜積極的に事実を開示するよう努めています。

■ 管理している危機類型



ディスクロージャー体制の強化

適時かつ公正な情報開示による ステークホルダーの理解の促進

エプソンは、すべてのステークホルダーに対する説明責任を果たすため、タイムリー、正確、適切かつ公平に会社情報を開示しています。とりわけ投資家、株主向けの情報開示については、専任部門としてIR推進部を設置し、開示書類の発行、各種説明会の開催などを通じて情報開示を行うとともに、エプソンの業績や経営戦略への理解促進に努め、市場での適正な株価形成を目指しています。

開示書類については、決算短信、有価証券報告書などの制度開示書類のほかに、アニュアルレポート、事業報告書、決算説明会のプレゼンテーション資料などの任意開示書類を発行しています。さらに、これら開示書類とともに決算説明会の模様を収録した動画を、当社Webサイトの投資家向けページに掲載し、簡単に閲覧できるようにしています。

説明会については、四半期ごとの決算説明会だけでなく、事業説明会、工場見学会なども積極的に開催しています。2005年3月期は、有機ELディスプレイの開発戦略説明会、インクジェットプリンタの事業戦略説明会、液晶ディスプレイおよびプリンタの工場見学会を開催しました。

環境活動

経営理念を实践するため 環境理念を定め、自然環境との 調和を経営の重要課題と 位置づけて「環境経営」を实践

エプソンでは、「企業活動と地球環境の調和を目指し、高い目標の環境保全に積極的に取り組み、良き企業市民としての社会的責任を果たしていく」という環境理念のもと、全社・全グループをあげて「環境経営」を推進しています。

その具体的な取り組みは、

- 環境に調和した商品の創出・提供
- 環境負荷低減を目指した全プロセスの革新・構築
- 使用済み商品の回収・リサイクルの推進
- 地域社会・国際社会へ、情報の公開と貢献
- 環境管理システムの継続的改善

です。

さまざまな環境活動の実績やノウハウを、地域や世界に向けて積極的に開示し、「地域とともに歩む環境活動」を進めることで、それぞれの地域における「環境リーディングカンパニー」を目指します。

インクカートリッジ/ トナーカートリッジ回収で ベルマーク運動に参加

当社とエプソン販売株式会社は、使用済みインクカートリッジの回収率を向上させ環境活動をより強く推し進めるために、2004年6月よりカラリオプリンタの使用済みインクカートリッジ回収でベルマーク運動に参加しました。また、2005年3月より、レーザープリンタ「オフィリオ」の使用済みトナーカートリッジおよび大判インクジェットプリンタ「マックスアート」の使用済みインクカートリッジも対象となりました。

ベルマーク運動参加校には、学校単位での使用済みカートリッジの回収数量に応じて、一定のベルマークポイントが付与されます。これらの回収箱は、これまでに4,000を超える学校に設置いただいております。参加校数はさらに増加しています。資源の有効活用と廃棄物の減少による地球環境保全を図ることができるだけでなく、教育支援という社会貢献活動への参画を実現します。

エコライフ環境ラベルのシステム 認定取得

パソコンおよび周辺機器の製造・ダイレクト販売などを行うエプソンドイレクト株式会社は、2004年7月、ノー

トパソコン事業において、社団法人産業環境管理協会(JEMAI)が運営するエコライフ環境ラベルの「製品環境データ集積システム」認定(以下「システム認定」という)を取得しました。

また、2005年2月にはデスクトップパソコン事業およびパソコン専用ディスプレイ事業において、システム認定を取得しました。この分野でのシステム認定取得は業界初となります。さらに当社も同時に、モノクロレーザープリンタ事業におけるシステム認定を取得しました。

これらにより、エプソンが取得したシステム認定は既に取得済みのインクジェットプリンタ、液晶プロジェクターに加え、5分野となりました。

自社環境ラベル「エプソンエコロジーラベル」制度をレベルアップ

2001年4月から本格導入していた自己宣言型環境ラベル「エプソンエコロジーラベル」制度を2004年11月に改訂しました。これは、商品に求められる環境仕様を従来以上にきめ細かく評価し、優れた環境性能を持つ商品が継続的に創出できる商品化プロセスを再構築したものです。

また、これに加え、「エプソンエコロジープロダクト」、「エプソンエコロジープロファイル」と呼ぶ2種類の環

境情報を提供する制度に移行しました。「エプソンエコロジープロダクト」とは、業界トップレベルの環境性能を有する、または当社従来商品と比べ著しく環境性能が向上している商品を指し、その環境性能を具体的に公開するものです。「エプソンエコロジープロファイル」は、消費電力量や含有禁止化学物質の含有有無など、商品の環境仕様を明示するための情報開示シートです。

プリンタ、プロジェクターなどの完成品では、商品本体、梱包材、消耗品など、商品全体の環境仕様を明らかにするとともに、北欧の環境ラベル「IT Eco Declaration」との項目の整合も図りました。一方、電子デバイス商品では、商品への含有化学物質の定量情報を提供していきます。

長野県上伊那郡箕輪町立箕輪中部小学校の「Kids ISO プログラム」への取り組みを支援

エプソンは、社会貢献および環境保全活動の一環として、ArTech（アーテック＝国際芸術技術協力機構）が開発した子どものための環境教育支援プログラム「Kids ISO プログラム」に2001年3月期より参加・協賛しています。今年は長野県箕輪町立箕輪中部小学校5年生4クラス130名の児童が入門編に参加しました。エプソンは、こ

の取り組みに対してワークブックの寄贈をするとともに、当社社員のエコキッズインストラクターが児童たちの活動結果を分析評価し、フィードバックするなど、活動全体を通じて支援しています。

国連の「グローバル・コンパクト」に参加するとともに、CSRへの取り組みを強化

エプソンは、国連の提唱する人権、労働、環境および腐敗防止に関する普遍的原則である「グローバル・コンパクト」への支持を表明する当社社長の書

簡を国連事務総長に提出、受理され、2004年7月16日付でグローバル・コンパクトへ正式に参加しました。あわせて、副社長を委員長とし、経営管理、法務、人事、環境、労働安全、品質、広報、情報管理などを主管する本社各部門の部門長と課長で構成する「信頼経営(CSR)推進委員会」を発足させ、活動を開始しました。

今後は、グローバル・コンパクトの10原則の社内外での浸透・周知に努めるとともに、取り組み状況について積極的に公開します。

■ グローバル・コンパクトの10原則

《人権》

1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
2. 人権侵害に加担しない。

《労働》

3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
5. 児童労働を実効的に廃止する。
6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

《環境》

7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
8. 環境に対して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

《腐敗防止》

10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

社会貢献活動

「社会貢献理念」「社会貢献活動方針」のもとに、世界の各地域で多くの活動を通して、社会との共生を推進

エプソンは経営理念にもとづく「社会貢献理念」および重点的な活動内容を定めた「社会貢献活動方針」を制定しています。この理念と活動方針を基本に、事業活動を営む世界各国で地域社会に密着した活動を進めています。

なお、社会貢献活動に関する詳細についてはサステナビリティレポート2005をご参照ください。

■ 社会貢献理念

セイコーエプソングループは、良き企業市民として社会と共生できる企業を目指し、グループ社員も地域社会の一市民として、社会から共感を得られるさまざまな支援活動を通して、よりよい社会の創造に努めます。

■ 青少年教育・育成活動 アジアからの留学生を支援する「エプソン国際奨学財団」

エプソンは、青少年教育・育成活動の一環として、世界各地で財団活動を展開し、それぞれの地域の教育、学術、文化の振興と、地域社会の発展に寄与しています。

日本で活動を展開する「エプソン国際奨学財団」(長野県諏訪市)は、アジア諸国の発展と人材育成・学術振興、日本とアジアの友好親善関係の構築を目的として1997年12月に設立されました。以後7年間、中国や韓国、インドネシア、マレーシアなど、アジア各国から日本への大学院留学生に対して、奨学金の支給を行ってきました。奨学生数は、同窓生55名を含めて、延べ74名になっています。

エプソン国際奨学財団の特徴は、奨学金の支給にとどまらず、各種行事を通じて国境を越えた留学生同士の交流を支えている点にあります。また、機関紙「Rainbow」を発行し、奨学生や同窓生、財団関係者たちの情報交換の場として役立てています。

2005年3月期は、奨学生の採用式、会社見学会、同窓会を実施しました。また、機関紙では「留学生は語る」と題して、「日本での留学生活で感じたこと」「私の研究テーマについて」というテーマで寄稿をお願いしました。それぞれの寄稿文では、異国で留学生を送る大変さや喜びの声が伝えられるとともに、環境問題をテーマとした研究や、ITをテーマとした研究など、最先端分野で励む留学生たちの活躍ぶりが伝えられています。

彼らアジアの留学生たちは、より良い未来社会の創造にむけて厳しくも楽しい学生生活を送っています。その素晴らしい熱意をエプソンはこれからも支援していきます。



奨学生同窓会入会式

■ 文化・芸術支援活動

サイトウ・キネン・フェスティバル 松本への寄付

当社では、1989年よりサイトウ・キネン・オーケストラへの支援を行っています。1992年からは、サイトウ・キネン財団の主要出資企業の1社として活動を支援、毎年長野県で開催される「サイトウ・キネン・フェスティバル松本」の協賛も行っています。



コンサート風景

原田泰治画伯のピエゾグラフを 寄贈

2005年4月、当社と原田泰治氏の連名で、諏訪市に対し34点の原田泰治ピエゾグラフ作品を寄贈しました。今回の寄贈は、これまで原田泰治氏のピエゾグラフ作品を制作してきたなかで、それらを広く芸術文化の啓発・振興に



贈呈式での山田諏訪市長(左)と当社花岡社長(右)

役立ててもらいたいとの思いから行ったものです。作品を受け取った山田勝文諏訪市長からは「美術館だけでなく市の施設に展示したり学校へ貸し出すなど、有効に活用していきたい」と感謝の言葉をいただきました。

■ 社会福祉活動

災害被災地の支援

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震の被災地に、日本赤十字社を通じて義援金を送りました。また、非常用に備蓄していたカイロやペットボトル入りの飲用水、非常食などをトラックで小千谷市に運びました。エプソン販売株式会社では、この災害が原因で不具合の生じた修理可能なすべてのエプソン製品に対し、持込修理・出張修理を問わず、修理に関わる技術料および出張修理保証製品の技術者派遣料を無償とする特別割引を実施しました。

さらに、2004年12月26日に発生したインドネシア・スマトラ沖地震では、現地法人を中心として義援金や物資を送りました。エプソンは今後も継続的に被災地復興支援を行ってまいります。

スペシャルオリンピックス支援

2005年2月26日から3月5日まで長野県各地で開催されたスペシャルオリンピックス冬季世界大会に対し、長野県内に本社や数多くの事業所、関係会社を持つ当社は、さまざまな支援、交流活動を行いました。パソコン、プロジェクター、プリンタ、デジタルスチルカメラなどの物品支援をはじめ、要員派遣、ボランティア派遣支援、資金援助を行いました。大会前の2月22日から25日に行われたホストタウンプログラムでは、諏訪市がフランスのアンヴォワーズ市の姉妹都市であることから、フランス選手団が各ホストファミリー宅に宿泊しました。当社も保養施設で、アスリート、コーチ、通訳、選手団同行の日本人通訳を受け入れました。3月3日には、スペシャルオリンピックス・国際本部のティモシー・P・シュライバー会長をはじめとするスペシャルオリンピックス関係者が、エプソンミズベ株式会社の松本工場および三洋エプソンイメージングデバイス株式会社の松本本社を訪れ、障害者が働く様子を視察されました。シュライバー会長からは、積極的に障害者を受け入れる当社の姿勢に対して「大会終了後もエプソンと交流を続けていきたい」という言葉をいただきました。

経営トピックス

東洋通信機株式会社との水晶事業統合に向けた資本提携をとまなう業務提携

東洋通信機株式会社(以下「東洋通信機」という)との間で、2005年10月1日を目処に両社の水晶事業を統合することを決定しました。また、今後予定されている事業統合に向けた両社の関係強化のために、東洋通信機が発行する総額54億円の転換社債型新株予約権付社債のうち27億円の引受けを行いました。水晶デバイスはデジタル情報機器のキーデバイスとして重要な位置を占め、ここ数年で携帯電話などの用途拡大で世界的に市場が拡大、需要も堅調な伸びを示してきました。小型化・高性能化、量産化などのニーズが高まるなか、研究開発のスピードアップやより効率的な生産体制の構築の必要性が高まっています。事業統合によって両社の得意分野をより強化するとともにシナジー効果を高めることで、水晶デバイス業界におけるリーディングカンパニーを目指します。

3LCD方式プロジェクション製品の市場啓蒙活動を目的に「3LCDグループ」を結成

液晶プロジェクターの有力大手企業6社が共同で、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルを3枚使用する3板方式(以下「3LCD方式」という)の特性や利点を一般のお客様や専門家に知っていただく活動を行う目的から、「3LCDグループ」を結成しました。3LCDグループの使命は、プロモーション活動、製品デモ、最新業界ニュースなどを通じて、3LCD方式の利点や特性を広くお客様や専門家に伝えていくことです。液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTVなど、3LCD方式のプロジェクション製品の販売数は伸び続けています。エプソンは今後も3LCD方式の技術の向上に努めるとともに、市場での販売数拡大を目指します。

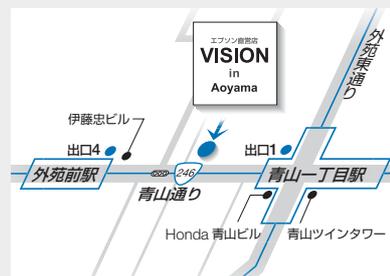
東京・青山にデジタルイメージング機器が体感できる直営店「VISION」in Aoyamaをオープン

東京・青山の表参道に、直営店「VISION」(ビジョン) in Aoyamaをオープンしました。インクジェットプリンタや大型液晶プロジェクションTVなどの最新商品を見て触ることのできる商品展示を行うほか、お客様が実際に使用する環境に近い状態で体感いただく工夫をしています。商品の購入をご希望されるお客様は、その場での申し込みも可能です。

また、流行の最先端である青山・表参道に直営店を構えることで、エプソンブランドのイメージを高める情報発信基地の役割も担っています。エプソンは今後も「VISION」を通して、お客様とエプソンとのコミュニケーションの強化およびエプソンブランドのイメージアップを目指します。



「3LCDグループ」ロゴ



所在地: 〒107-0061東京都港区北青山1-4-7

ハイクオリティ大判インクジェットプリンタ「マックスアートK3」シリーズ発売

大判インクジェットプリンタの新商品として、高画質を追求したハイクオリティモデル「マックスアートK3」シリーズを発売しました。「マックスアートK3」シリーズは、モノクロ写真を美しく印刷したいとお客様の声から生まれた、美しさと保存性を高いレベルで両立させた顔料プリンタです。ブラック、グレー、ライトグレーの3種類のモノクロインクとカラーインクを搭載し、広い色再現領域を保ちつつモノクロ写真の画質を大幅に向上しました。また、プロの作品づくりの幅を広げる豊富な用紙のラインナップにより、印刷の表現の幅が一層広がりました。モノクロ写真において最高200年の耐光性を実現しています。エプソンは今後もハイクオリティモデルのラインナップを充実させ、さらなるユーザー層の拡大を目指します。



マックスアートK3シリーズ「PX-5500」

世界初のクォーツ腕時計「セイコークォーツアストロン」が権威あるIEEEのマイルストーン賞を受賞

セイコー株式会社とともに、世界に先駆けて開発・販売したクォーツ腕時計「セイコークォーツアストロン」(1969年)が、IEEE(アメリカ電気・電子通信学会)の「マイルストーン賞」に認定されました。認定の理由は、当該製品の商品化がその後のクォーツ時計の普及と発展に拍車をかけ、誰もがいつでも正確な時刻を知ることのできる時代を切り開いた、というものです。

マイルストーン賞とは、電気・電子技術およびその関連分野の歴史に著しい業績を残し、社会に大きく貢献した事象を顕彰する世界的な賞であり、1983年の創設以来全世界で50以上のマイルストーン賞が認定され、国内ではセイコークォーツアストロンが4件目の受賞となります。



セイコークォーツアストロン

富士通株式会社との不揮発性メモリ次世代技術の共同開発

富士通株式会社との間で、不揮発性メモリ*1であるFRAM®*2の次世代技術を共同開発することで合意しました。2006年上期完了を目指し、高集積化された次世代FRAMの開発に取り組むとともに、書き換え回数の制約が極めて少ないメモリアプローチのプロセス技術確立を目指します。近年、デジタル情報機器の高機能化にともない、低消費電力での高速読み書きなどで優位性がある不揮発性メモリへのニーズが高まっています。今回の共同開発では、両社が保有するFRAM材料、微細化プロセスなど要素技術の融合により、開発期間の短縮を図っていきます。

*1 不揮発性メモリ:電源を切っても内容を保持するメモリ。

*2 FRAM®:

米国Ramtron International Corporation社の登録商標。強誘電体膜をデータ保持用のキャパシタに利用した不揮発性メモリで、低消費電力での高速読み書き、10億回以上の書き換え可能などの長所を持つ。

エプソンの歴史とマイルストーンプロダクツ

1950-1960

1970

1980

経営関連

1964.10
東京オリンピックでセイコーグループが公式計時を担当

1968.8
初の海外生産拠点Tenryu (Singapore) Pte. Ltd. (現Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.)設立(ウォッチケース、プレス加工部品、自動旋盤部品の製造)

1968.9
世界初のミニプリンタ「EP-101」を発売

1975.4
初の海外販売拠点Epson America, Inc.設立(コンピュータおよび周辺機器、各種電子デバイスの販売、サービス)

1975.6
エプソンブランド制定

エプソンブランド

東京オリンピックの計時結果印刷用プリンティングタイマーをベースに開発し、大ヒットを記録したミニプリンタ「EP-101」をベースに、多くの価値ある子供(SON)たちを創出していこうという意味を含め、「EPSON」ブランドを制定。

1983.5
国内の販売会社としてエプソン販売(株)設立

1985.1
国内の生産会社として庄内電子工業(株)(現東北エプソン(株))設立

1985.11
(株)諏訪精工舎が子会社のエプソン(株)と合併し、セイコーエプソン(株)に社名変更

情報関連機器



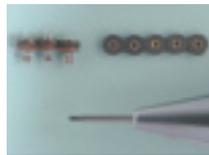
1968.9
「EPSON」の由来となった世界初の小型軽量デジタルプリンタ EP-101

1980.10
時代の先駆けとなった、コンピュータ用小型軽量プリンタ MP-80

1982.7
新たなスタイルを提案した、世界初のハンドヘルドコンピュータ HC-20

1990
新たな市場を拓いた、PC-POS用パッケージプリンタ TM-930

電子デバイス



1970
磁石事業の先駆けとなった、希土類ボンド磁石 SAM-D

1971.4
半導体事業誕生のきっかけとなった、ウォッチ用 CMOS IC

1987.4
デファクトスタンダードとなった、プラスチックSMDタイプ水晶発振器 SG-615

1988.6
世界初、ビデオカメラ用カラーEVF液晶パネルモジュール

精密機器



1956.6
ウォッチ事業の根幹となった、オリジナル設計機械式時計セイコー マーベル

1963.9
世界初、AC電源不要なポータブル型高精度水晶時計セイコー クリスタルクロノメーター QC-951

1969.12
時計史に革命をもたらした、世界初のクォーツウォッチセイコー クォーツアストロン 35SQ

1983.5
FA機器外販の第1号となった、水平多関節型精密組立用ロボット SSR-Hシリーズ

1990

- 1990.1**
オランダ、アムステルダムにEpson Europe B.V.設立(ヨーロッパ地域統括会社)
- 1992.10**
国内全事業所および関連会社の生産工程においてフロン全廃を達成。米国環境保護庁より「1992年成層圏オゾン層保護賞(企業賞)」を受賞
- 1994.4**
国内全事業所においてISO 9000シリーズの規格認証取得を完了

2000

- 1998.2**
長野オリンピックでセイコーグループが公式計時を担当
- 1998.4**
中国の地域統括会社Epson (China) Co., Ltd.を北京に設立
- 1998.10**
「EPSON Stylus Color 800」がスペースシャトルディスカバリーに搭載
- 2001.5**
全世界の主要68拠点で環境管理システムの国際規格ISO 14001の認証取得完了
- 2003.6**
東京証券取引所市場第一部へ株式上場
- 2004.10**
三洋エプソンイメージングデバイス(株)営業開始
- 2005.4**
全世界でブランド力強化を推進
～グローバルタグライン“Exceed Your Vision”を制定～



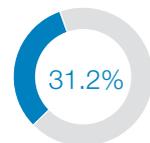
売上高構成比



- 1993.3**
初めてMACH技術を搭載した、インクジェットプリンタ MJ-500
- 1994.12**
高輝度・高解像度を実現した、液晶データプロジェクター ELP-3000
- 1996.11**
写真画質を超えた、6色インク採用のフォトマッハジェットプリンタ PM-700C
- 2000.5**
長期耐久性と超写真画質を両立した、新顔料インク搭載の大判プリンタ MC-9000



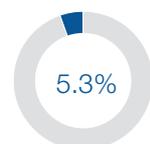
売上高構成比



- 1993.7**
低パワー電源回路内蔵で市場を席巻したLCDドライバ SED1560シリーズ
- 1993.8**
携帯電話向け液晶モジュールビジネスの先陣を切った、白黒STN液晶パネルモジュール ECM-A0662
- 1999.11**
超低消費電力で携帯電話市場を席巻した、半透過型カラーSTN液晶パネルモジュール ECM-A1192
- 2000.11**
超低消費電力を実現したMD-TFDアクティブマトリクスカラーLCD MD19SBT



売上高構成比



- 1988.1**
腕の動きを電気に変える、世界初の自動発電クオーツウォッチ セイコー AGS
- 1993.3**
ギネスブックにも掲載された、超小型自律走行ロボット マイクロロボット ムッシュ
- 1997.4**
世界に先駆けて開発された、内面累進屈折力レンズ セイコースーパー P-1
- 1999.12**
独自の技術を駆使した、クオーツ精度のぜんまい駆動時計 セイコー スプリングドライブ

主要な関係会社

(2005年3月31日現在)

名称	所在地	主要な事業の内容
■ 子会社		
エプソン販売株式会社	日本	情報関連機器の販売
エプソンダイレクト株式会社	日本	情報関連機器の販売
エプソンオーエーサプライ株式会社	日本	情報関連機器の販売
東北エプソン株式会社	日本	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造
三洋エプソンイメージングデバイス株式会社	日本	電子デバイスの製造および販売
オリエント時計株式会社	日本	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造
U.S. Epson, Inc.	米国	地域統括会社
Epson America, Inc.	米国	情報関連機器の販売、精密機器の販売
Epson Electronics America, Inc.	米国	電子デバイスの販売
Epson Portland Inc.	米国	情報関連機器の製造
Epson El Paso, Inc.	米国	情報関連機器の製造
Epson Europe B.V.	オランダ	地域統括会社
Epson (U.K.) Ltd.	イギリス	情報関連機器の販売
Epson Deutschland GmbH	ドイツ	情報関連機器の販売、精密機器の販売
Epson Europe Electronics GmbH	ドイツ	電子デバイスの販売
Epson France S.A.	フランス	情報関連機器の販売
Epson Italia s.p.a.	イタリア	情報関連機器の販売
Epson Iberica, S.A.	スペイン	情報関連機器の販売
Epson Telford Ltd.	イギリス	情報関連機器の製造
Epson (China) Co., Ltd.	中国	地域統括会社
Epson Korea Co., Ltd.	韓国	情報関連機器の販売
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	中国	情報関連機器の販売
Epson Hong Kong Ltd.	香港	情報関連機器の販売、電子デバイスの販売
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	台湾	情報関連機器の販売、電子デバイスの販売
Epson Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	地域販売統括会社、情報関連機器の販売、電子デバイスの販売
Epson Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	情報関連機器の販売
Suzhou Epson Co., Ltd.	中国	電子デバイスの製造
Tianjin Epson Co., Ltd.	中国	情報関連機器の製造
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	香港	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造、精密機器の製造
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	シンガポール	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造、精密機器の製造
P.T. Indonesia Epson Industry	インドネシア	情報関連機器の製造
Epson Precision (Philippines), Inc.	フィリピン	情報関連機器の製造、電子デバイスの製造
Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	電子デバイスの製造
その他70社		
■ 関連会社		
野洲セミコンダクター株式会社	日本	電子デバイスの製造
Time Module (Hong Kong) Ltd.	香港	精密機器の販売
その他10社		

財務セクション

目次

経営陣による財務状況と業績の検討及び分析	40
連結貸借対照表	52
連結損益計算書	54
連結株主持分計算書	55
連結キャッシュ・フロー計算書	56
連結財務諸表注記	57
独立監査人の監査報告書(翻訳)	79

経営陣による財務状況と業績の検討及び分析

業績

売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して66,507百万円(4.7%)増加し、1,479,750百万円となりました。電子デバイス事業セグメントが41,458百万円(9.4%)増加し、482,611百万円となったこと、情報関連機器事業セグメントが25,649百万円(2.8%)増加し、946,029百万円となったことが主な要因です。

事業の種類別セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの売上高は946,029百万円となり、前連結会計年度と比較して25,649百万円(2.8%)増加しました。主な変動要因は、以下のとおりです。

インクジェットプリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ)は、マルチファンクションプリンタの市場拡大にともない、シングルファンクションプリンタの数量が減少した影響はあったものの、マルチファンクションプリンタの数量が増加したこと、本体稼働台数の増加にともない消耗品の数量が増加したことにより増収となりました。また、レーザープリンタは、本体稼働台数の増加にともない消耗品の数量が増加したことによって増収となりました。一方、スキャナその他は、マルチファンクションプリンタの市場拡大により、単機能スキャナの数量が減少したことにより減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの売上高は482,611百万円となり、前連結会計年度と比較して41,458百万円(9.4%)増加しました。主な変動要因は、以下のとおりです。

三洋エプソンイメージングデバイス株式会社の営業開始により、新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイが商品ラインナップに加わった効果がありました。また、システムLSIが画像処理用として携帯電話向けに、水晶デバイスが携帯電話とデジタルスチルカメラ向けにそれぞれ数量が増加して増収となりました。一方、モノクロSTN液晶ディスプレイは生産を縮小した影響により、カラーSTN液晶ディスプレイは他社との競争激化の影響により、それぞれ数量が減少し減収となりました。また、LCDドライバとMD-TFD液晶ディスプレイは、特にカラーLCDドライバと携帯電話向けMD-TFD液晶ディスプレイにおいて、競争激化にともなう価格の下落によりそれぞれ減収となりました。

精密機器事業セグメントの売上高は81,143百万円となり、前連結会計年度と比較して41百万円(0.0%)増加しました。主な変動要因は、以下のとおりです。

光学デバイスは、プロジェクター市場の拡大にともなう数量の増加によって増収となりました。また、眼鏡レンズは、主に北米市場において数量が増加し増収となりました。一方、ウオッチは、市場が低調に推移したために数量が減少して減収となりました。

その他の事業セグメントの売上高は34,510百万円となり、前連結会計年度と比較して5,053百万円(17.2%)増加しました。

事業の種類別セグメントの売上高

	単位:百万円、%					
	3月31日終了連結会計年度					
	2003		2004		2005	
情報関連機器事業	¥ 915,857	66.6%	¥ 920,380	62.5%	¥ 946,029	61.3%
電子デバイス事業	354,288	25.7	441,153	30.0	482,611	31.2
精密機器事業	79,745	5.8	81,102	5.5	81,143	5.3
その他の事業	26,310	1.9	29,457	2.0	34,510	2.2
計	1,376,200	100.0%	1,472,092	100.0%	1,544,293	100.0%
(消去又は全社)	(53,747)		(58,849)		(64,543)	
合計	¥1,322,453		¥1,413,243		¥1,479,750	

売上原価・売上総利益

売上原価は、前連結会計年度と比較して56,052百万円(5.5%)増加し、1,070,011百万円となりました。売上原価率は0.6ポイント上昇し、72.3%となりました。売上原価の増加は、増収にともなうものであり、売上原価率の上昇は、情報関連機器事業セグメントにおいてコストダウンの成果があったものの、電子デバイス事業セグメントにおいて価格下落などの影響を受けたことによるものです。

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度と比較して10,455百万円(2.6%)増加し、409,739百万円となりました。売上総利益率は0.6ポイント低下し、27.7%となりました。

販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して3,111百万円(1.0%)減少し、318,772百万円となりました。コストダウンの成果として、運送費が1,153百万円、給与手当が831百万円それぞれ減少したことや、その他の費目が減少したことによるものが主な要因です。一方、研究開発費が1,764百万円、広告宣伝費が1,668百万円それぞれ増加しました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度と比較して13,566百万円(17.5%)増加し、90,967百万円となりました。営業利益率は、0.6ポイント上昇し、6.1%となりました。

事業の種類別セグメントごとの営業利益は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの営業利益は61,555百万円となり、前連結会計年度と比較して15,653百万円(34.1%)増加しました。増収の効果に加え、コストダウンの成果が表れたことによるものです。

電子デバイス事業セグメントの営業利益は38,553百万円となり、前連結会計年度と比較して2,068百万円(5.1%)減少しました。一部でコストダウンの成果があったものの、大型液晶パネルの市場価格が年度の後半に大きく下落した影響によりアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの採算が悪化したこと、カラーLCDドライバが競争激化にともなう価格下落の影響を受けたこと、事業を開始して間もない低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイが低稼働率で推移したことなどの影響を受けました。

精密機器事業セグメントの営業利益は2,436百万円となり、前連結会計年度と比較して374百万円(13.3%)減少しました。主にウォッチの数量減少、価格下落の影響によるものです。

その他の事業セグメントの営業損益は13,004百万円の損失となり、前連結会計年度と比較して981百万円損失額が増加しました。

その他の収益およびその他の費用

当連結会計年度におけるその他の収益からその他の費用を差し引いた総額は、前期の12,343百万円の費用計上から当連結会計年度の17,320百万円の費用計上となり、4,977百万円の費用計上増加となりました。これは主に、ディスプレイ事業における事業構造再編費用として、前連結会計年度は生産拠点の整理に係る費用2,044百万円が計上されたことに比べて、当連結会計年度は商品構成の見直しに係る費用4,608百万円が計上されたことと、海外子会社過年度退職給付費用が2,285百万円計上されたことによるものです。また、為替差損も3,405百万円増加しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して8,589百万円(13.2%)増加し、73,647百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して6,672百万円減少の19,901百万円となりました。税金等調整前当期純利益の増加にともない法人税、住民税及び事業税は増加しましたが、主に試験研究費およびIT投資に係わる税額控除があったことによるものです。なお、同様の理由により税効果会計適用後の法人税等の負担率が前連結会計年度の40.9%から27.0%に変動しました。

少数株主損益

当連結会計年度は、前連結会計年度において454百万円の少数株主利益であったことに比べて、1,943百万円の少数株主損失となりました。これは主に、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社の損失額を少数株主に按分したことによるものです。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して17,658百万円(46.4%)増加し、55,689百万円となりました。

流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

エプソンは、従来より、主に営業活動から生み出される資金と銀行借入により事業資金をまかなっています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の182,669百万円の収入に対して、162,489百万円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、三洋電機グループとの液晶ディスプレイ事業統合にともない資金需要が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の65,329百万円の支出に対して、99,396百万円の支出となりました。支出増加の主な要因は、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの増産対応など、将来の事業の育成や今後の成長に向けた設備投資が増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の40,918百万円の支出に対して、96,373百万円の支出となりました。当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの収入が投資活動によるキャッシュ・フローの支出を大きく上回ったため、短期借入金および長期借入金の返済(純減額91,322百万円)を実施しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較して30,279百万円減少しました。

短期借入金および長期借入金の合計額は、液晶ディスプレイ事業統合にともなう借入金の増加があった一方、上述のとおり借入金返済を行った結果、前連結会計年度末の457,000百万円に対して394,797百万円となりました。借入金の大部分を占める長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の期末残高は259,919百万円であり、加重平均利率は1.33%、返済期限は2011年7月までに到来します。なお、借入金は無担保での銀行借入を中心に調達しております。

エプソンは、資金効率の向上を目的として取引銀行13行と総額80,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、現金及び現金同等物の期末残高234,904百万円と合わせ十分な手元流動性を確保しております。なお、当連結会計年度末においてこの契約に基づく借入実行残高はありません。

財務状況

総資産は、前連結会計年度末の1,206,491百万円に対して、1,297,790百万円となりました。

流動資産は37,543百万円増加し、固定資産も53,756百万円増加しました。流動資産の増加は、借入金返済が進んだことにより現金及び預金が減少した一方、液晶ディスプレイ事業の統合などにもない受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことによるものです。固定資産の増加は、同じく液晶ディスプレイ事業の統合による影響のほか、今後を見据えた設備投資の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の789,582百万円に対して、798,263百万円となりました。流動負債は87,028百万円増加した一方、固定負債は78,347百万円減少しました。流動負債の増加は、短期借入金の返済が進んだ一方、1年以内に返済予定の長期借入金の増加(長期借入金からの科目振り替え)や液晶ディスプレイ事業統合にともなう影響によるものです。固定負債の減少は、主に長期借入金の減少によるものです。

運転資本(流動資産から流動負債を差し引いた金額)は、前連結会計年度末の291,596百万円に対して、242,111百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加や短期借入金の減少があった一方で、現金及び預金の減少や1年以内に返済予定の長期借入金、未払金の増加があったことによるものです。

総資産に対する借入金の比率は、借入金の返済が進んだこともあり、前連結会計年度末の37.9%から30.4%に低下しました。

事業等のリスク

本アニュアルレポートに記載した財務状況と業績などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1) インクジェットプリンタへの収益の依存について

2005年3月期における情報関連機器事業の売上高942,401百万円は、当社の連結売上高1,479,750百万円(いずれもセグメント間の内部売上高又は振替高を除く)の63.7%を占めており、そのなかでもインクジェットプリンタおよびその消耗品が情報関連機器事業の売上高および利益の多くを占めております。したがって、インクジェットプリンタおよびその消耗品の売上が低迷した場合には、エプソン全体の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

近年、競合の激化や低価格品への需要シフトにより、プリンタ、プロジェクターなどの情報関連機器の市場価格は著しく低下しております。また、携帯情報端末および関連デバイスの需要の鈍化または供給過多などにより、カラー液晶ディスプレイやLCDドライバICなどの携帯情報端末向け電子デバイスについても、今後、価格下落が発生する可能性があるほか、その他の商品に関しても同様の可能性があります。

エプソンでは現在、低コスト設計の実施などの製造コストの削減などによる収益性向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、これらの施策が今後も成功する保証はなく、エプソンがかかる価格低下傾向に効果的に対応できない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社のテクノロジーとの競合について

エプソンの販売する一部の商品については、他社のテクノロジーと競合しており、例えば、以下のような事例があります。

1. インクジェットプリンタにおけるエプソンのマイクロピエゾ方式※1と他社のサーマルインクジェット方式※2との競合
2. プロジェクターおよび大型液晶プロジェクションTVにおけるエプソンの3LCD(三板透過型液晶)方式※3と他社のDLP方式※4またはLCOS方式※5との競合

エプソンは、これらのエプソンの商品において採用している方式について、競合他社の方式に対する技術的な優位性があると考えておりますが、消費者によるエプソンの技術に対する見方が変化したり、エプソンと競合する他の革新的な技術が出現した場合には、エプソンの競争優位性が損なわれ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※1 マイクロピエゾ方式とは、ピエゾと呼ぶ圧電素子を伸縮させて、インクの小滴をノズルから噴射させるエプソン独自のインクジェット技術をいいます。

※2 サーマルインクジェット方式とは、インクに熱を加えることにより生ずる気泡の圧力によりインクを噴射する技術をいいます(なお、採用メーカーによって呼称が異なり、バブルジェット方式といわれることがあります)。

※3 3LCD(三板透過型液晶)方式とは、ライトバルブにTFTディスプレイを用いる方式であり、光源から出射された光を特殊な鏡を使って赤、緑、青の3原色に分離し、各色専用のLCDで絵を作った後、合成し投影します。

※4 DLP方式とは、表示デバイスにDMD(digital micro-mirror device)を用いる方式です。DMDとは、ミクロンサイズの微細な鏡が数十万個並んだ表示デバイスで、1つの鏡が画素に対応し、光源からの光を反射することで映像を投影します。なお、DLPは、テキサスインスツルメンツ社の商標です。

※5 LCOS方式とは、表示デバイスにLCOS(Liquid Crystal On Silicon)を用いる方式です。LCOSとは、反射型の液晶表示パネルで高開口率が特徴です。配線部やスイッチング素子を反射層の下に作るためBM部(画素トランジスタ部分に光があたらないようにするための遮光層)が必要なく、継ぎ目のない映像が表示できます。

(4) 消耗品における純正品のシェア低下について

インクジェットプリンタ用消耗品、特にインクカートリッジは、エプソンの売上高および利益にとって相当重要なものとなっております。インクカートリッジについては、第三者によりエプソンのプリンタ本体に使用することができる代替品が供給されております。これら第三者からの代替品は、一般にエプソンの純正品に比して廉価で販売されており、日本および米国に比べて特にヨーロッパおよび発展途上国においてシェアが徐々に伸びてきております。今後、第三者が代替品の市場シェアをさらに拡大し、エプソンが競争力を維持するために消耗品の値下げを迫られる可能性があります。

エプソンは、こうした純正品シェアの低下および単価下落のリスクに対して、純正品の高い品質を維持および向上させるとともに、高耐久性インクおよび各色独立型インクカートリッジの採用など、ユーザーの利便性を高めることによって高品質・使いやすさを訴求した純正品を世界各地ごとのニーズおよび嗜好に応じて市場投入しております。また、エプソンが保有するインクカートリッジに係る特許権および商標権の侵害に対しては法的措置を講じてまいります。

しかしながら、これらの措置が有効である保証はなく、将来において代替品のシェアがさらに上昇し、純正品の価格引下げが必要となる場合など、インクジェットプリンタ用消耗品の収益が低下した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場の変化について

エプソンは現在、imaging on paper (i1)、imaging on screen (i2)、imaging on glass (i3) という成長性が高いと考える事業ドメイン (3i) に経営資源を集中し、完成品・デバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していく戦略に取り組んでいます。

1. imaging on paper (i1)

従来のプリンタ=PCの周辺機器という枠組みから脱却し、プリンタによる印刷の分散化を目指すものです。例えば、携帯情報端末やデジタルカメラなどからPCを介さずに直接プリントアウトする機会が増大し、アナログ写真、コピー、印刷が行ってきたimaging on paperをプリンタが行っていくことを意図しています。

2. imaging on screen (i2)

ビジネス市場においてエプソンのプロジェクターの地位をさらに強化することに加え、放送のデジタル化と映像コンテンツの高画質化をとらえて、大型液晶プロジェクションTV市場、ホーム・エンターテインメント市場などへの進出を図ることによって事業領域の拡大を目指すものです。

3. imaging on glass (i3)

独自性を追求した中・小型液晶ディスプレイ、さらに有機ELなど、最新技術とともに新たなアプリケーションの開発を目指しております。また、エプソンの持つ強みのさらなる深化・発展、例えば、半導体技術やカラー画像表示技術などとの融合により、他社が真似できない技術を確立し商品として結実させていくものです。

しかしながら、これらのエプソンが経営資源を集中している商品の属する市場は技術革新の速度や商品サイクルが非常に速いため、エプソンがかかる変化に柔軟に対応して競争力のある商品を開発、投入できない場合や市場が予想より拡大しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電子デバイス事業における特定顧客への依存について

エプソンの電子デバイス事業の売上高は、半分程度を主要上位5顧客グループ(個々のグループの調達先を含む)に依存しております。エプソンの電子デバイス事業におきましては、携帯情報端末を市場ドメインとして位置付け、技術開発や生産能力の確保などに経営資源を投入してきております。この結果、エプソンは世界の主要な携帯情報端末メーカーとの取引実績を有しており、これらの顧客との間では中期的な視点で製品の共同開発に取り組むなど、良好な関係を構築しております。

当社はこれらの傾向は今後も変わらないと考えておりますが、これらの主要顧客がエプソンと過去と同程度の規模の取引を行わない可能性もあります。仮にこれらの顧客との取引を失う事態が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 半導体の市況トレンドなどについて

半導体および携帯情報端末向けデバイスなどの電子デバイスの市場には、商品のライフサイクルおよび経済環境を反映した市況トレンドがあります。過去においても周期的に市況の大幅な下降局面が現れ、そのたびに需要低迷、生産能力過剰、価格低下が起きてきました。

半導体および携帯情報端末向け電子デバイスなどの市況が悪化した場合には、エプソンの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が将来の市況トレンドを常に正確に予測できる保証はなく、市況トレンドに適合した投資を適時かつ適切に実施することができない可能性があります。

(8) 他社との競合について

エプソンは、全ての事業分野において、以下のような激しい競争を行っており、これら他社との競合はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

1. 豊富な資金力または強固な財務体質を有する大企業との競合
2. 市場における供給力、価格競争力のある台湾、韓国、中国などの企業との競合

以上に加えて、現在はエプソンと競合していない大企業が、そのブランド力、技術力、資金調達能力、優れたマーケティング力、販売力および低コストの生産能力を活かしてエプソンの事業領域へ参入してくる可能性もあります。

(9) 野洲セミコンダクター株式会社について

エプソンは、2001年6月、International Business Machines Corporationおよびその関係会社(以下、IBMと総称する)との共同事業として、それまでIBMが日本国内において所有していた200ミリシリコンウェハーを使用したICの製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター株式会社(以下、YSC)を設立し、その発行済株式総数の50%を81億円で取得しました。IBMは、2006月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式をエプソンに95億円で売却するオプションを有しており、他方、エプソンも2006年6月末以降、同じく95億円でIBMより当該株式を購入するオプションを有しております。

エプソンは現在、YSCにおいて半導体の製造を行っており、今後も継続する計画であります。エプソンの半導体製品の市場動向あるいはその他の要因に基づき、将来においてもエプソンがかかる計画を変更しないという保証はありません。エプソンがかかる計画を変更する場合には、エプソンはYSCに対する現在および将来の出資などに関して損失を被る可能性があります。

(10) 海外での事業展開について

エプソンは、グローバルに事業を展開しており、2005年3月期における当社の連結売上高のうち63.9%は海外における売上高です。エプソンは、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシアおよびフィリピンなどのアジア地域をはじめ、アメリカ、イギリス、メキシコおよびブラジルに製造拠点を有し、販売会社も世界各地域に設立しております。また、2005年3月末における海外従業員数はエプソン全従業員数の73.3%を占めております。

こうしたグローバルな事業展開は、各地域ごとの市場ニーズを的確にとらえたマーケティング活動を可能とし、また、生産コストの削減およびリードタイムの短縮による高いコスト競争力の確保につながるなど、事業上の多くのメリットがあると当社は考えております。その一方で、海外における生産および販売に関し、各国政府の製造関連規制、社会・政治および経済状況の変化、輸送の遅延、電力などのインフラの障害、為替制限、熟練労働力の不足、地域的な労働環境の変化、税制変更、保護貿易諸規制およびエプソン商品の輸出入、販売に対する諸法令・規制など、海外事業展開に不可避のリスクがあります。

(11) 急激な技術革新について

エプソンは、高度な技術を必要とする商品の製造および販売を行っているため、その事業にとって技術は大変重要な要素です。エプソンは、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術、薄膜技術、表面処理技術、高密度実装技術、デジタル制御技術およびデジタルカラー画像処理技術などのコア技術を有しており、これらの技術を進化させ、または技術の融合を図ることにより、顧客のニーズを充たす商品を製造および販売し、現在の地位を築いてまいりました。

しかしながら、エプソンの多くの商品の市場では技術革新が非常に速いため、技術変化に対応した顧客ニーズに迅速に対応するために、エプソンでは、商品予測に基づく長期的な投資および資源投入が必要な場合があります。エプソンでは、全事業において市場や顧客のニーズの把握に努めると同時に、特に電子デバイス事業においては主要顧客と中期的な商品開発に共同で取り組むことがかかる急激な技術変化に対応していく所存ですが、これらの施策が成功する保証はなく、成功しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 商品ライフサイクルが短いことについて

エプソンは、コンシューマ向け商品など、一般にライフサイクルの短い商品を製造および販売しております。エプソンは、世界各地に自社グループの販売網を構築しており、各販売子会社・各支店を通じて地域ごとに異なる商品ニーズを把握するとともに、消費者に近い地域に製造拠点を設置し、リードタイムの短縮を図るなどの対策を講じておりますが、既存商品から新商品への移行をスムーズに行えない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新商品への切り替えを困難にする要因としては、エプソンの新商品の開発および量産の遅延、競合他社の新商品導入の時期、消費者ニーズの変化の予測の難しさ、既存商品の買い控えまたは既存商品と新商品間での競合などが考えられます。

(13) 部品などの調達および製造委託について

エプソンは、第三者から部品、半製品および完成品を調達しておりますが、一般に長期仕入契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。エプソンでは、品質の維持、改善やコスト低減活動に調達先と協同で取り組むことによって、効率的な調達活動を展開していますが、仮にこの第三者からの供給の不足または供給された部品などの品質不良などにより調達活動に支障をきたした場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、エプソンは、部品などについて複数社からの調達を原則としておりますが、中・低価格インクジェットプリンタのプリンタヘッドの主要部品であるアクチュエータなどのごく一部については、他社からの代替調達が困難であるために1社のみからの調達としている場合もあります。

また、製造面では、レーザープリンタ、低価格帯のインクジェットプリンタ、イメージスキャナおよびPCなどの商品の一部について他社に製造を委託しております。このような商品については、需要が急拡大した場合には、代替または追加の製造委託先の確保が困難となり、エプソンがコスト増や生産遅延のリスクを負う可能性があります。

す。さらに、半導体事業における商品の一部についてシリコンファンドリ^{※6}への製造委託を行っており、今後かかる製造委託を増やす予定です。したがって、これらのシリコンファンドリがエプソンの仕様に適合する商品を適時、確実にまた適切な価格で製造することができない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※6 シリコンファンドリとは、顧客の設計による半導体の製造受託ビジネスをいいます。

(14)人材の確保について

エプソンの高度な新技術・新商品の開発および製造には、国内外における有能な技術者および熟練技能者の確保が重要であります。これら技術者および高度の熟練技能者の獲得競争は激しいものとなっております。エプソンは、国内のみならず海外にも研究開発拠点や設計拠点を展開することによって、優秀な技術者および熟練技能者の確保に注力しておりますが、仮に十分な技術者および熟練技能者を採用または雇用し続けることができない場合には、エプソンの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(15)為替変動について

エプソンの売上高の相当部分は、米ドルおよびユーロなどの外貨建てであります。エプソンは、海外調達の拡大および生産拠点の海外移転を進めてきており、これにより米ドルおよび米ドルに連動する通貨での費用が増加したため、米ドル建ての売上高の相当部分を相殺しておりますが、ユーロ建ての売上高は依然としてユーロ建ての費用よりもかなり多い状況にあります。また、エプソンは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引および通貨オプション取引を行っておりますが、米ドルおよびユーロなどの外国通貨の日本円に対する為替変動はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16)年金制度について

当社および一部の国内連結子会社は、2004年4月より、確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(規約型)および確定拠出年金制度へ移行しました。これにより、エプソンの設けている確定給付型の制度は、確定給付企業年金制度(基金型)、確定給付企業年金制度(規約型)、適格退職年金制度および退職一時金制度となっております。

確定給付型の退職年金制度においては、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率などの見積数値の変動などが発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17)知的財産権について

エプソンにとって、特許権およびその他の知的財産権は競争力維持のために非常に重要です。エプソンは、自らが必要とする多くの技術を自社開発してきており、それを国内外において特許権、商標権およびその他の知的財産権として、あるいは他社と契約を締結することにより、商品および技術上の知的財産権を設定し保持しております。また、知的財産権の管理業務に人員を重点的に配置し、知的財産権の強化を図っています。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

1. エプソンが保有する知的財産権に対して異議申立がなされたり、無効請求などがなされる可能性
2. 第三者間での合併または買収の結果、従来エプソンがライセンスを付与していない第三者がライセンスを保有し、その結果エプソンが知的財産権の競争優位性を失う可能性
3. 第三者との合併または買収の結果、従来エプソンの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる可能性

4. エプソンが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、またはその知的財産権を有効に行使できない可能性
5. 第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、または経営陣および経営資源の集中を妨げることになる可能性
6. 第三者による侵害の主張が認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、該当技術の使用差し止めなどの損害が発生する可能性
7. エプソンの研究者などにより発明などに対する報酬に関する訴訟が提起され、エプソンがこれらを解決するために多額の支出を強いられる可能性

(18)品質問題について

エプソンの製品保証の有無および内容は顧客との個別の契約により異なります。エプソンの製品に不良品または規格に適合しないものがあつた場合、エプソンは、当該製品の無償での交換または修理など、不良品を補償するコストの発生ならびに当該製品が人的被害または物的損害を生じさせた場合における製造物責任などの責任を負う可能性があります。

また、エプソンの製品の性能に関し適切な表示または説明がなされなかったことを理由として、顧客などに対し責任を負ったり、改良のためのコストが発生する可能性があります。

さらに、エプソンの製品にこのような品質問題が発生した場合には、エプソン製品への信頼性を損ない、主要顧客の喪失または当該製品への需要の減少などにより、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(19)環境問題について

エプソンは、国内外において製造過程で発生する廃棄物および大気中への排出物について、さまざまな環境規制を受けております。エプソンでは、環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、環境負荷を低減した商品の開発・製造、使用エネルギー量の削減、使用済み商品の回収・リサイクルの推進および環境管理システムの改善など、あらゆる側面から環境保全活動に取り組んでおります。こうした取組みの結果、これまでエプソンは、重大な環境問題を発生させたことはありませんが、将来において環境問題が発生し損害の賠償、浄化などの費用負担、罰金または生産中止などの影響を受ける可能性、あるいは新しい規制が施行され多額の費用負担が必要となる可能性もあります。

例えば、2003年1月27日付のEU指令に基づき、EU加盟国では、2005年8月13日から電気機器および電子機器製造者に対して廃電気電子機器の回収およびリサイクルを義務付ける法令が施行されます。また、2003年2月13日発効のEU指令に基づき、EU加盟国では、2005年7月以降、電気電子機器に特定の有害物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB(ポリ臭化ビフェニール)、PBDE(ポリ臭化ジフェニールエーテル))の含有が禁止される法令が施行されるため、こうした物質を製品に含有しない製品設計、部品調達、品質保証が必要となります。

さらに、先進国の温室効果ガスの削減を法的拘束力を持つものとして約束する「京都議定書」が2005年2月16日に発効しました。これにより、温室効果ガスの排出抑制の対応が必要となり、生産工場における省エネルギー対策や省エネルギー性能の高い機器の開発が必要となる可能性があります。

新たに制定される法令の遵守について、エプソンが多額の費用を負担し、またはその財政状態もしくは経営成績に対して重大な影響を被る可能性があります。

(20) 独占禁止法令に基づく手続について

エプソンは、その事業に関連して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律など、国内外の独占禁止法令に基づく手続の対象となることがあります。海外の関係当局も、特定の業界などを対象に調査・情報収集を行うことがあり、その一環としてエプソンも、市場状況および販売方法など一般に関する調査などを受けることがあります。これらの調査・手続が実施された場合には、エプソンの販売活動に支障が生じ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 重要な訴訟などについて

エプソンは、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業として、国内外において事業活動を展開しておりますが、その事業の特性上、知的財産権、製造物責任、独占禁止法、環境規制などに関連して訴訟が提起されたり、法的手続が開始される可能性があります。これらにより、エプソンの社会的信用が害される可能性があるほか、その解決・対応のため多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。また、訴訟または法的手続の結果によっては、エプソンの業績や今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

現在、エプソンに係属している重要な訴訟は以下のとおりです。

1. インクジェットプリンタに関する米国集団訴訟について

当社の連結子会社であるEpson America, Inc. は、米国において複数の原告より、エプソンの販売するインクジェットプリンタについて、インクカートリッジ内のインク残量表示に関する不当な表示を理由として損害賠償を求める訴訟を提起されています。かかる訴訟は、米国の裁判所より集団訴訟として手続を進める旨の認定(Class Certification)がされています。

2. ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツ著作権料徴収団体(Verwertungs Gesellschaft Wort)より、エプソンの販売するプリンタが著作権料の賦課の対象となる著作物の私的複製を行なう機器に該当するとして著作権料の支払いを求める訴訟を提起されています。なお、かかる訴訟の予備手続である仲裁委員会においてはEpson Deutschland GmbHの販売したプリンタ1台あたりに一定の著作権料の支払を認める仲裁案が提示されましたが、両当事者とも仲裁案を不服として拒絶し、現在の訴訟に至っております。

上記の訴訟の結果および終結の時期を予測することは困難ですが、エプソンにとって不利な結果が生じた場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 他社との提携について

エプソンは、事業戦略の選択肢の一つとして、他社との提携を行うことがあります。しかしながら、当事者間において何らかの不都合が発生した場合などには、このような提携は解消される可能性があります。また、提携による事業戦略が必ずしも想定通り成功し、エプソンの業績に寄与する保証はありません。

当社は、2005年3月16日に東洋通信機株式会社との間で、2005年10月1日(予定)をもって会社分割により両社の水晶デバイス事業の統合を行う旨の事業統合契約書および会社分割契約書を締結しました。今回の事業統合は、両社の得意分野をより強化するとともにシナジー効果を高めることで、水晶デバイス業界におけるリーディングカンパニーを目指すものであります。

当該事業統合においても、先に掲げたリスクが現実化する可能性があり、その場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(23)災害について

エプソンは、研究開発、購買、製造、物流、販売およびサービスの拠点を世界に展開しており、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電および同様の混乱による影響を受ける可能性があります。特にエプソンの主要な事業拠点が所在する長野県中部は、東海地震発生時の大規模被災の可能性が高いとされる「地震防災対策強化地域」に指定されている市町村が多く存在し、また、糸魚川静岡構造線に沿った活断層帯が走っているなど、地震発生リスクが比較的に高い地域であります。

当社では、2002年4月に東海地震の防災対策強化地域が見直されたことを受けて、地震対策の見直しを行い、耐震構造を採用していない数箇所の建物の補強や重要部品材料の損失回避策を検討し、防災訓練などの地震防災計画を策定するとともに、製造拠点の他地域への分散を継続するなどの対策を強化しております。

しかしながら、長野県中部に大規模な地震が発生した場合には、これらの施策にもかかわらず、エプソンが受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

なお、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されております。

(24)大株主との関係について

創業家である服部家およびこれと親族関係にある個人株主ならびにこれらの者が主要な株主である会社は、共同で議決権を行使する場合、当社取締役の選任など、株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

また、服部家などの利益は、当社の他の株主の利益と相反する可能性があります。例えば、これらの株主は、エプソンが業務上の関係を有するセイコー株式会社およびセイコーインスツル株式会社などの会社の大株主でもあることから、これらの会社とエプソンとの取引または競合において利益相反が起こる可能性があります。特にセイコー株式会社は、主力事業であるウオッチ事業について、エプソンにその生産の大部分を委託しています。

(25)法規制について

エプソンが、事業を行うに際し法規制に基づく許認可などを受ける必要のある商品として、国内において医療用具として厚生労働省の規制の対象となっているプラスチック眼鏡レンズなどがあります。かかる商品のエプソン全体の売上高および営業利益に占める割合は高くありませんが、エプソンは、かかる商品の国内における製造および販売に関して厚生労働省による認可その他の規制を受けます。

また、セイコー株式会社の販売子会社は、エプソンの製造したプラスチック眼鏡レンズを米国および欧州で販売しているため、例えば、米国において食品医薬品管理局が一般に新医薬品の販売前試験および当該商品に関する指定記録の保管を義務付けるなど、一定の規制を受けております。

なお、日本、米国およびその他の地域における医療用具に対する規制は過去において変更がなされており、将来においても変更される可能性があります。今後、これらの変更があった場合には、エプソンの商品の製造・販売活動に支障を生じ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

資産の部	単位：百万円 3月31日現在		単位：千米ドル 3月31日現在
	2004	2005	2005
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 265,183	¥ 234,904	\$ 2,187,392
定期預金	509	272	2,533
受取手形及び売掛金	210,381	256,177	2,385,482
たな卸資産	155,856	176,656	1,644,994
繰延税金資産	37,082	36,849	343,133
その他	43,858	45,495	423,643
貸倒引当金	(3,700)	(3,641)	(33,904)
流動資産合計	709,169	746,712	6,953,273
有形固定資産：			
建物及び構築物	376,195	419,780	3,908,930
機械装置及び運搬具	469,448	521,113	4,852,528
工具、器具及び備品	176,867	188,249	1,752,947
土地	52,106	58,836	547,872
建設仮勘定	11,553	7,633	71,078
その他	835	122	1,136
	1,087,004	1,195,733	11,134,491
減価償却累計額	(693,973)	(754,378)	(7,024,658)
	393,031	441,355	4,109,833
投資その他の資産：			
投資有価証券	28,207	38,444	357,985
持分法適用会社に対する投資	10,878	11,450	106,621
繰延税金資産	2,764	6,478	60,322
無形固定資産	23,160	26,530	247,044
その他	40,037	27,557	256,607
貸倒引当金	(755)	(736)	(6,854)
	104,291	109,723	1,021,725
資産合計	¥1,206,491	¥1,297,790	\$12,084,831

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2004	2005	2005
流動負債：			
短期借入金	¥ 62,851	¥ 30,236	\$ 281,553
1年以内に返済予定の長期借入金	47,380	104,642	974,411
支払手形及び買掛金	132,331	145,036	1,350,554
未払金	81,785	119,039	1,108,474
未払法人税等	6,731	12,499	116,389
繰延税金負債	267	794	7,394
賞与引当金	17,083	18,587	173,079
製品保証引当金	14,283	15,327	142,723
その他	54,862	58,441	544,194
流動負債合計	417,573	504,601	4,698,771
固定負債：			
長期借入金	346,769	259,919	2,420,328
退職給付引当金	8,055	14,835	138,141
役員退職慰労引当金	1,729	1,921	17,888
リサイクル費用引当金	110	310	2,887
繰延税金負債	7,733	9,765	90,930
その他	7,613	6,912	64,364
固定負債合計	372,009	293,662	2,734,538
少数株主持分	2,542	26,657	248,226
資本：			
資本金 無額面株式			
授權株式数 - 607,458,368株			
発行済株式総数 - 196,364,592株	53,204	53,204	495,428
資本剰余金	79,501	79,501	740,302
利益剰余金	299,575	350,944	3,267,939
その他有価証券評価差額金	3,087	3,743	34,854
為替換算調整勘定	(20,999)	(14,519)	(135,199)
自己株式	(1)	(3)	(28)
資本合計	414,367	472,870	4,403,296
契約債務及び偶発債務			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥1,206,491	¥1,297,790	\$12,084,831

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結株主持分計算書

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

	発行済株式総数	単位：百万円						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	合計
2002年3月31日現在残高	151,864,592	¥12,531	¥10,259	¥254,931	¥ 1,286	¥ 1,342	¥(0)	¥280,349
当期純利益	-	-	-	12,510	-	-	-	12,510
配当金	-	-	-	(2,734)	-	-	-	(2,734)
役員賞与	-	-	-	(98)	-	-	-	(98)
持分法適用会社の 増加による増加高	-	-	-	265	-	-	-	265
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	(1,119)	-	-	(1,119)
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	(7,857)	-	(7,857)
2003年3月31日現在残高	151,864,592	12,531	10,259	264,874	167	(6,515)	(0)	281,316
当期純利益	-	-	-	38,031	-	-	-	38,031
増資による新株の発行	44,500,000	40,673	69,242	-	-	-	-	109,915
配当金	-	-	-	(3,134)	-	-	-	(3,134)
役員賞与	-	-	-	(196)	-	-	-	(196)
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	2,920	-	-	2,920
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	(14,484)	-	(14,484)
自己株式の増加	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
2004年3月31日現在残高	196,364,592	53,204	79,501	299,575	3,087	(20,999)	(1)	414,367
当期純利益	-	-	-	55,689	-	-	-	55,689
配当金	-	-	-	(4,320)	-	-	-	(4,320)
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	656	-	-	656
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	6,480	-	6,480
自己株式の増加	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
2005年3月31日現在残高	196,364,592	¥53,204	¥79,501	¥350,944	¥ 3,743	¥(14,519)	¥(3)	¥472,870

	単位：千米ドル						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	合計
2004年3月31日現在残高	\$495,428	\$740,302	\$2,789,598	\$28,746	\$(195,540)	\$ (9)	\$3,858,525
当期純利益	-	-	518,568	-	-	-	518,568
配当金	-	-	(40,227)	-	-	-	(40,227)
その他有価証券評価差額金	-	-	-	6,108	-	-	6,108
為替換算調整勘定	-	-	-	-	60,341	-	60,341
自己株式の増加	-	-	-	-	-	(19)	(19)
2005年3月31日現在残高	\$495,428	\$740,302	\$3,267,939	\$34,854	\$(135,199)	\$(28)	\$4,403,296

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2003	2004	2005	3月31日終了 連結会計年度 2005
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 12,510	¥ 38,031	¥ 55,689	\$ 518,568
営業活動によるキャッシュ・フローへの当期純利益の調整—				
減価償却費及び償却費	127,406	111,018	105,006	977,801
事業構造再編費用	23,002	2,044	4,608	42,909
退職給付引当金の増(減)額	(18,212)	(13,338)	9,188	85,557
固定資産除売却損	1,978	5,511	3,566	33,206
持分法による投資損益	95	(172)	(232)	(2,160)
繰延税額	6,289	11,363	(1,493)	(13,903)
貸倒引当金の減少額	(459)	(261)	(214)	(1,993)
売上債権の(増)減額	20,636	6,224	(43,371)	(403,864)
たな卸資産の(増)減額	2,471	4,042	(6,063)	(56,458)
仕入債務の増(減)額	(3,613)	13,247	11,221	104,488
未払法人税等の増(減)額	(1,839)	(1,826)	5,748	53,525
その他	(10,760)	6,786	18,836	175,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,504	182,669	162,489	1,513,074
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	(85,274)	(65,416)	(92,441)	(860,797)
有形固定資産の売却による収入	7,872	4,309	1,978	18,419
無形固定資産の取得による支出	(8,898)	(7,917)	(7,439)	(69,271)
長期前払費用の増加を伴う支出	(10,943)	(441)	(1,009)	(9,396)
その他	(10,700)	4,136	(485)	(4,516)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(107,943)	(65,329)	(99,396)	(925,561)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純減額	(56,723)	(76,076)	(40,577)	(377,847)
長期借入による収入	150,644	92,530	2,000	18,624
長期借入金の返済による支出	(81,568)	(164,304)	(52,745)	(491,154)
株式の発行による収入	—	109,915	—	—
親会社による配当金の支払額	(2,734)	(3,134)	(4,320)	(40,227)
その他	(508)	151	(731)	(6,807)
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,111	(40,918)	(96,373)	(897,411)
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	(3,527)	3,001	27,945
現金及び現金同等物の増(減)額	60,979	72,895	(30,279)	(281,953)
現金及び現金同等物の期首残高	131,309	192,288	265,183	2,469,345
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 192,288	¥ 265,183	¥ 234,904	\$ 2,187,392
補足情報：				
年間受取額及び支払額—				
利息及び配当金の受取額	¥ 2,227	¥ 1,681	¥ 2,594	\$ 24,155
利息の支払額	¥ (6,143)	¥ (6,610)	¥ (5,854)	\$ (54,512)
法人税等の支払額	¥ (14,207)	¥ (17,036)	¥ (15,646)	\$ (145,693)

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

セイコーエプソン株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 事業の概況

セイコーエプソン株式会社(以下、「当社」といいます。)は、当初は時計製造会社として設立されましたが、優位性のある技術を利用し、カラーイメージング、モバイルおよびネットワーク市場に機器およびソリューションの提供を通じて、事業の拡大を行ってまいりました。当社は、主に日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアおよびオセアニアで製造および販売を行っております。

(2) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

当社および国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計記録および財務諸表を作成しております。また、当社の在外連結子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計記録および財務諸表を作成しております。

当社、連結子会社および持分法適用会社(以下、「エプソン」といいます。)の当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されており、いくつかの事項については、国際財務報告基準で要求される処理および開示とは異なっております。また、当連結財務諸表は、日本の証券取引法に準拠して当社が作成した連結財務諸表を基に作成されたものであります。

当連結財務諸表は、海外の読者に利用しやすい形式で表示するために、若干の組替と調整を行っております。さらに、当連結財務諸表に対する注記には、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準では要求されていない情報が、追加の情報として含まれております。しかし、これらの組替および調整は、連結財務諸表に重大な影響を及ぼしておりません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 関係会社への投資

当連結財務諸表は、当社および当社が支配している子会社の財務諸表を含んでおります。実質支配力基準に従い、すべての議決権の過半数を所有している子会社を連結対象としております。また、日本の会計基準では、当該会社が親会社と密接な関係のある主体が所有する他の会社の持分を通じて実質的な支配を受けている場合には、50%未満の持分比率の会社の連結が要求される場合があります。連結会社間の重要な取引、債権債務および未実現利益は、すべて消去されております。

エプソンが経営に重要な影響力を有する関連会社に対する投資は、持分法を適用しております。連結当期純利益は、未実現利益を控除した関連会社の当該連結会計年度の純利益に対するエプソンの持分額を含んでおります。

連結子会社の純資産額に対する投資原価の超過額は、無形固定資産勘定に含まれる「連結調整勘定」として認識され、5年間で定額法により償却されております。

(2) 外貨換算

外貨建取引は、それぞれの取引発生時の為替相場によって換算されております。外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、換算差額は当連結会計年度の損益として処理されております。

在外連結子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債項目は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用項目は、各期中平均為替相場によって円貨に換算されております。在外連結子会社および関連会社の財務諸表の換算の結果生じた換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(3) 現金及び現金同等物

連結財務諸表に含まれる現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品から構成されております。

(4) 金融商品

債券および株式：

債券および株式は、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的の債券、3) その他有価証券の3つに分類されております。これらの分類は保有目的の観点による分類であり、それぞれの区分に応じて連結貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めております。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は当連結会計年度の損益として処理されます。満期保有目的の債券は満期まで保有することを目的としており、取得原価もしくは償却原価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券で時価があるものは、市場価格等による時価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券に関する評価差額は、税効果会計を適用した後、資本の部に計上されます。売買目的有価証券および満期保有目的の債券以外に分類されたその他有価証券で時価がないものは、主として移動平均法による取得原価をもって連結貸借対照表価額とされます。その他有価証券の価値の下落が一時的でないと判断された場合には、当連結会計年度の損失として認識されます。

デリバティブ取引：

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引および通貨オプション取引等)は、契約日のそれぞれの時価により評価され、時価の変動により生じた評価差額は、当連結会計年度の損益として処理されます。また、ヘッジ対象物とヘッジ手段がヘッジ要件を満たす場合、それらに係る評価差額は、資産もしくは負債として繰延処理されます。

なお、一定の要件を満たしている金利スワップについては、日本の会計基準が認める特例処理により時価評価は行いません。当該金利スワップの受払額の純額は、発生時に損益として処理されます。

貸倒引当金：

貸倒引当金は、貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒見積額と過去の貸倒実績に基づき計算された一般引当額の総額であります。

(5) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法によっております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を除いて計上されております。重要な修繕および改良のための支出は、資産計上され、少額の修繕および改良のための支出は、発生時に費用として処理されております。有形固定資産の減価償却費は、資産の耐用年数に基づき、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法により計算されております。当社および国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得された建物は、日本の法人税法の規定に基づき、定額法により計算されております。

有形固定資産の主な耐用年数は、建物及び構築物は8年から50年で、機械装置及び運搬具は2年から11年であります。

(7) 無形固定資産

無形固定資産の償却は、定額法により計算されております。社内利用ソフトウェアは、3年から5年にわたり定額法により償却されております。

(8) 減損会計

2002年8月9日に企業会計審議会により「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表され、2003年10月31日に企業会計基準委員会により「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号)」が公表されております。エプソンは、2004年3月31日終了連結会計年度より、同会計基準および同適用指針を早期適用しております。

これにともない、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、2004年3月31日現在の有形固定資産が1,671百万円減少し、2004年3月31日終了連結会計年度の税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(9) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

2004年3月9日に企業会計基準委員会により「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第13号)」が公表され、公表日以降終了する連結会計年度より適用されます。役員賞与は、2003年4月1日より前に開始した連結会計年度の連結財務諸表においては、決算日後に開催される定時株主総会で決議された連結会計年度に利益剰余金の減少とする処理を行っていましたが、新しい会計基準では発生時に費用処理されます。エプソンは、2004年3月31日終了連結会計年度より、当会計基準を適用しております。

当社では、2004年3月31日終了連結会計年度より、定時株主総会の決議を条件とした役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

(10) 製品保証引当金

製品保証引当金は、将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

(11) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。会計上と税務上の資産および負債の金額との間の一時差異に対して将来見込まれる税効果については、資産負債法を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を認識しております。

当社は、国税庁に2003年4月1日開始連結会計年度以降適用可能となった連結納税制度の承認申請を行い、2003年5月29日付で国税庁の認可を得ました。これにともない、2004年3月31日終了連結会計年度より、連結納税制度を導入しております。当社は、連結納税制度の下、日本の税法規定に基づき全額出資国内会社を連結納税対象会社としております。

(12) 退職給付費用

当社および一部の国内連結子会社では、数理計算で評価された退職給付債務と時価で評価された年金資産に基づき、従業員に対する退職給付引当金を計上しております。また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末日要支給額を計上しております。

年金給付額は勤続年数、退職時における基本給および退職条件に基づいて決定され、退職者の選択によって、退職一時金もしくは年金として支払われます。年金資産は、所定の法規に従って数社の金融機関により運用されます。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

大部分の在外連結子会社では主に確定拠出年金を含む様々な退職給付制度があり、ほぼ全従業員を対象としております。エプソンの確定拠出年金への掛金は対象者の年収を基準としております。

上記の従業員の退職金制度が適用されない当社の役員について、社内規定に基づいて役員退職慰労引当金を計上しております。日本の商法では、役員退職慰労金の支払は株主総会の決議事項となっております。

(13) リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(14) 収益の認識

製品および商品の販売による売上は、出荷時に認識しております。役務売上は、役務提供が行われ、顧客によって検収された時に認識しております。

(15) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理することとしております。

(16) リース

エプソンは、一部の事務所、機械装置及び運搬具、コンピュータ機器を第三者よりリースしております。

日本の会計基準では、ファイナンス・リースのうち、リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および未経過リース料期末残高相当額を注記として開示する方法が認められております。

エプソンは、上記の方法に従い、リース資産をオペレーティング・リースとして認識しております。

(17) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、普通株式の各連結会計年度の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。

2004年3月31日終了連結会計年度より、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、役員賞与は、発生時に費用処理しております。

(18) 利益処分

連結財務諸表に記載される利益処分は、日本の商法に基づいて株主総会で承認された後に計上されております。また、期末の配当金に加え、各年9月30日現在の株主に対して取締役会の承認に基づく中間配当を行うことが認められております。

(19) 勘定科目の組替え再表示

特定の過年度の金額は、2005年3月31日終了連結会計年度の表示に合わせて組替えが行われ再表示されております。

3. 米国ドルの表示金額

連結財務諸表および注記に表示されている米ドル金額は、読者の利便性のため記載されており、未監査の数値であります。これらの米ドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、米ドルまたはそれ以外の為替相場にて換算されていたり、あるいは換算され得るというように解されるものではありません。米ドルで表示された金額は、2005年3月31日現在の連結会計年度末為替相場1米ドル=107.39円で換算した結果であります。

4. 事業統合

(1) 三洋電機株式会社との事業統合

2004年10月1日付で、当社および三洋電機株式会社(以下、「三洋」といいます。)と三洋の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングは、事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社(以下、「三洋エプソン」といいます。)に対して、液晶ディスプレイ事業を移管いたしました。三洋エプソンの資本金は15,000百万円(139,678千米ドル)であり、当社と三洋とがそれぞれ55%、45%出資しております。三洋エプソンは、当社の連結子会社であります。

三洋エプソンに対して、エプソンはD-TFD事業およびSTN事業を移管し、三洋およびその連結子会社(以下、「三洋電機グループ」といいます。)は低温ポリシリコンTFT事業およびアモルファスシリコンTFT事業を移管いたしました。エプソンの高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めておりません。

統合によるキャッシュの純収入140百万円(1,304千米ドル)は、統合時に三洋電機グループが所持していた現金及び現金同等物340百万円(3,166千米ドル)から営業譲受価額200百万円(1,862千米ドル)を控除した金額に相当します。取得したキャッシュの純収入140百万円(1,304千米ドル)は、2005年3月31日終了連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

2005年3月31日終了連結会計年度に三洋電機グループより譲り受けた資産および負債の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円 3月31日終了 連結会計年度 2005	単位：千米ドル 3月31日終了 連結会計年度 2005
流動資産	¥ 17,004	\$ 158,339
固定資産	40,930	381,134
短期借入金	(10,365)	(96,517)
1年以内に返済予定の長期借入金	(5,022)	(46,764)
流動負債	(1,618)	(15,067)
長期借入金	(16,040)	(149,362)
固定負債	(2,759)	(25,692)
連結調整勘定	5,115	47,630
少数株主持分	(27,045)	(251,839)
営業譲受価額	¥ 200	\$ 1,862

(2) 東洋通信機株式会社との事業統合

当社および東洋通信機株式会社(以下、「東洋通信機」といいます。)は、水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、おのおのの水晶事業を統合することについて合意し、この合意に基づく東洋通信機との事業統合契約書および会社分割契約書の締結について、2005年3月16日の当社取締役会にて決議しております。

2005年10月1日付で、当社は、水晶デバイス事業(ただし、オプトデバイス事業を除く。)を承継会社である東洋通信機に分割譲渡し、東洋通信機はエプソントヨコム株式会社(以下、「エプソントヨコム」といいます。)に社名変更いたします。当社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けます。その結果、エプソントヨコムの資本金は9,500百万円(88,463千米ドル)となり、エプソントヨコムに対する当社出資比率(潜在株式を考慮しない)は67.9%になります。エプソントヨコムは、当社の連結子会社となります。

2004年9月30日現在の東洋通信機グループの資産・負債の額は、それぞれ63,800百万円(594,096千米ドル)、37,100百万円(345,470千米ドル)であります。しかし、実際に取得することになる最終的な資産・負債の額は、現在決定されておりません。なお、2004年3月31日終了連結会計年度の東洋通信機グループの売上高は、58,000百万円(540,088千米ドル)であります。

5. たな卸資産

2004年および2005年3月31日終了連結会計年度に売上原価に含まれる低価法による評価減額は、それぞれ8,300百万円および12,845百万円(119,611千米ドル)であります。

6. 債券および株式

エプソン経営陣は、すべての有価証券を満期保有目的の債券またはその他有価証券に分類することにしております。

その他有価証券に係る2004年および2005年3月31日現在の税効果適用後の評価差額は、それぞれ3,087百万円、3,743百万円(34,854千米ドル)であり、資本の部に計上されております。その他有価証券に係る繰延税金負債は、それぞれ1,021百万円および1,384百万円(12,888千米ドル)であり、2004年および2005年3月31日現在の税務上の一時差異に係る繰延税金資産と相殺されております。

2004年および2005年3月31日現在、投資有価証券のうち時価のあるその他有価証券の取得原価および時価(簿価)は、次のとおりであります。

	単位:百万円			
	2004年3月31日			
	評価差額(総額)			
	取得原価	利益	損失	時価(簿価)
株式	¥4,352	¥4,051	¥(62)	¥8,341
債券	52	4	(-)	56
その他	615	137	(6)	746
合計	¥5,019	¥4,192	¥(68)	¥9,143

	単位:百万円			
	2005年3月31日			
	評価差額(総額)			
	取得原価	利益	損失	時価(簿価)
株式	¥10,670	¥5,184	¥(70)	¥15,784
債券	52	3	(-)	55
その他	175	-	(-)	175
合計	¥10,897	¥5,187	¥(70)	¥16,014

	単位:千米ドル			
	2005年3月31日			
	評価差額(総額)			
	取得原価	利益	損失	時価(簿価)
株式	\$ 99,357	\$48,273	\$(652)	\$146,978
債券	484	28	(-)	512
その他	1,630	-	(-)	1,630
合計	\$101,471	\$48,301	\$(652)	\$149,120

2004年および2005年3月31日現在、投資有価証券勘定に含まれる時価のない非上場の有価証券の簿価は、それぞれ19,064百万円、19,505百万円(181,628千米ドル)であります。

2005年3月31日現在、投資有価証券勘定に含まれる時価のない非上場の債券および時価のない非上場のその他の株式の簿価は、それぞれ2,700百万円(25,142千米ドル)、225百万円(2,095千米ドル)であります。

2003年3月31日終了連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2,251百万円の減損処理を行っており、当該連結会計年度の費用として処理されております。なお、2004年および2005年3月31日終了連結会計年度において、減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を各連結会計年度の損失としております。

7. 無形固定資産

連結子会社の純資産額に対する投資原価の超過額である連結調整勘定は無形固定資産勘定に含まれ、2004年および2005年3月31日現在、それぞれ270百万円、4,619百万円(43,011千米ドル)であります。

8. デリバティブ取引

エプソンは、為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引を利用しております。為替予約取引と通貨オプション取引は、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。金利スワップ取引は、借入金について将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。エプソンは、リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引および短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。

エプソンが利用するデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

為替予約取引等は、デリバティブ取引管理基準に基づき、エプソンの経営層からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、財務部長の決裁により実行しております。

金利スワップ取引は、上記の基準に則り、財務担当役員の決裁により実行しております。取引の管理および実行は、いずれも財務部内の担当主管課が行い、財務部長へ報告を行っております。

2004年および2005年3月31日現在、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引を除くデリバティブ取引の種類ごとの契約額等および時価は、次のとおりであります。

種類	単位:百万円		
	2004年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建—			
米ドル(円買)	¥ 4,213	¥ 4,170	¥ 43
ユーロ(円買)	29,600	28,885	715
ポンド(円買)	1,593	1,538	55
豪ドル(円買)	1,170	1,142	28
タイバーツ(米ドル買)	205	206	(1)
ポーランドズロチ(ユーロ買)	327	327	(0)
買建—			
米ドル(円売)	5,967	5,792	(175)
ユーロ(円売)	77	75	(2)
ポンド(ユーロ売)	678	678	(0)
米ドル(韓国ウォン売)	434	425	(9)
米ドル(台湾ドル売)	758	739	(19)
為替予約取引における評価損益			¥ 635

2004年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引はありません。

種類	単位:百万円		
	2005年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建—			
米ドル(円買)	¥ 7,017	¥ 7,225	¥(208)
ユーロ(円買)	26,438	26,705	(267)
ポンド(円買)	1,029	1,045	(16)
豪ドル(円買)	1,730	1,787	(57)
タイバーツ(米ドル買)	171	167	4
日本円(ユーロ買)	301	301	0
米ドル(ユーロ買)	642	643	(1)
ポーランドズロチ(ユーロ買)	168	170	(2)
買建—			
米ドル(円売)	87	89	2
ユーロ(円売)	31	31	(0)
米ドル(韓国ウォン売)	546	539	(7)
米ドル(台湾ドル売)	556	533	(23)
為替予約取引における評価損益			¥(575)

2005年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引はありません。

種類	単位:千米ドル		
	2005年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引:			
売建—			
米ドル(円買)	\$ 65,341	\$ 67,278	\$(1,937)
ユーロ(円買)	246,187	248,673	(2,486)
ポンド(円買)	9,582	9,731	(149)
豪ドル(円買)	16,109	16,640	(531)
タイバーツ(米ドル買)	1,592	1,555	37
日本円(ユーロ買)	2,803	2,803	0
米ドル(ユーロ買)	5,978	5,987	(9)
ポーランドズロチ(ユーロ買)	1,564	1,583	(19)
買建—			
米ドル(円売)	810	829	19
ユーロ(円売)	289	289	(0)
米ドル(韓国ウォン売)	5,084	5,019	(65)
米ドル(台湾ドル売)	5,177	4,963	(214)
為替予約取引における評価損益			\$(5,354)

2005年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引はありません。

為替予約取引はヘッジ目的で行っており、これらの評価差額は損益として処理されております。外貨建金銭債権債務に為替予約取引が個々に付されている為替予約取引は、上記表より除いております。

9. 短期借入金および長期借入金

2004年および2005年3月31日現在の短期借入金および長期借入金は、次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:千米ドル
	3月31日現在				3月31日現在
	2004	2005		2005	
	金額	平均利率	最終返済期限		
短期借入金	¥ 62,851	¥ 30,236	0.97%	2005年9月30日	\$ 281,553
1年以内に返済予定の長期借入金	47,380	104,642	1.00	2006年3月31日	974,411
長期借入金	346,769	259,919	1.33	2011年7月31日	2,420,328
合計	¥457,000	¥394,797			\$3,676,292

平均利率は、2005年3月31日における借入金残高に対する加重平均利率をもとに計算されております。

2005年3月31日現在の長期借入金の各連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

3月31日終了連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2006	¥104,642	\$ 974,411
2007	106,500	991,712
2008	87,500	814,787
2009	54,092	503,697
2010	3,148	29,314
2011年以降	8,679	80,818
合計	¥364,561	\$3,394,739

2004年および2005年3月31日現在、担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2004	2005	2005
建物及び構築物	¥1,457	¥-	\$-
機械装置及び運搬具	370	-	-
工具、器具及び備品	18	-	-
土地	386	-	-
合計	¥2,231	¥-	\$-

担保付債務	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2004	2005	2005
1年以内に返済予定の長期借入金	¥30	¥-	\$-

2005年3月31日終了連結会計年度に、当社は取引銀行13行と最大80,000百万円(744,948千米ドル)の貸出コミットメント契約を締結しております。2005年3月31日現在、当社の借入未実行残高は80,000百万円(744,948千米ドル)であります。

10. 退職給付

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度(基金型)と確定拠出年金制度を採用しており、ほぼ全従業員を対象としております。当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金を採用し、当基金は厚生年金保険法に基づき積み立てられておりました。厚生年金基金は、会社と従業員の拠出からなる政府の年金制度の一部を会社が代行する部分と加算部分より構成されておりました。

2001年6月15日に確定給付企業年金法が制定され、企業が厚生年金基金の代行部分を政府に返上し、将来支給義務の免除を受けることが可能となりました。2003年1月17日付で、当社および国内連結子会社2社は、それぞれが政府に代わって運営する代行部分について厚生労働大臣から将来支給義務の免除の認可を得ました。当社および国内連結子会社2社は、この代行部分の返上にともなう会計処理を日本公認会計士協会が発表した「退職給付会計に関する実務指針」に基づく代替的な会計方法により認可の日に行っております。それにともない、2003年3月31日終了連結会計年度において厚生年金基金代行部分返上益が17,577百万円計上されております。

当社および国内連結子会社1社は、2004年2月1日付で、厚生労働大臣から政府に代わって運営する代行部分のうち過去分の支給義務免除の認可を受けております。過去分の代行部分返上にともなう利益は、2003年3月31日終了連結会計年度に計上されております。過去分の代行部分返上の認可を受けたことにともない、厚生年金基金は確定給付企業年金制度(基金型)へ移行しました。

この確定給付企業年金制度(基金型)を補完するために、当社および一部の国内連結子会社が確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。これらの会社では、日本の法人税法による損金算入限度を上限として、掛金を拠出しております。

2004年および2005年3月31日現在における退職給付債務の状況は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2004	2005	2005
退職給付債務	¥202,361	¥176,371	\$1,642,341
年金資産の公正価額	183,915	159,769	1,487,746
未積立退職給付債務	18,446	16,602	154,595
未認識項目:			
年金制度改定に伴う過去勤務債務の減少	8,133	10,173	94,729
数理計算上の差異	(34,564)	(19,401)	(180,659)
退職給付引当金(純額)	(7,985)	7,374	68,665
前払年金費用	16,040	7,461	69,476
退職給付引当金	¥ 8,055	¥ 14,835	\$ 138,141

2003年、2004年および2005年3月31日終了連結会計年度における退職給付費用の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	3月31日終了 連結会計年度			3月31日終了 連結会計年度
	2003	2004	2005	2005
勤務費用	¥ 10,627	¥ 9,352	¥ 7,397	\$ 68,880
利息費用	6,960	5,608	4,355	40,553
年金資産の期待運用収益	(5,830)	(5,055)	(4,728)	(44,027)
償却および費用:				
過去勤務債務	(1,338)	(529)	(2,752)	(25,626)
数理計算上の差異	10,309	9,537	8,849	82,401
退職給付費用	20,728	18,913	13,121	122,181
代行部分返上益	(17,577)	-	-	-
確定拠出年金掛金	-	-	2,067	19,247
	¥ 3,151	¥18,913	¥15,188	\$141,428

2003年、2004年および2005年3月31日終了連結会計年度における退職給付債務の年金数理上の計算に用いた基礎率は、次のとおりであります。

	3月31日終了連結会計年度		
	2003	2004	2005
割引率	3.0%	2.5%	2.5%
年金資産の期待運用収益率	3.5	3.5	3.0

当社および国内連結子会社1社は、2004年4月1日開始連結会計年度より、適格退職年金のうちおおむね50%を確定拠出年金制度へ、残る部分を確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しております。この移行の結果、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会公表の企業会計基準適用指針第1号)に基づき、移行にともなう利益207百万円(1,928千米ドル)を2005年3月31日終了連結会計年度のその他の収益に計上しております。

また、当社は、信託会社との間で退職給付信託を設定し、当信託に対して市場性のある株式を拠出しておりましたが、2004年12月に当信託を解約したため、拠出していた6,625百万円(61,691千米ドル)の市場性のある株式が当社に返還されました。その結果、2005年3月31日現在において前払年金費用が減少しております。退職給付信託の返還にともなう損失328百万円(3,054千米ドル)は、2005年3月31日終了連結会計年度のその他の費用に計上されております。

当社は、2001年および2002年3月31日終了連結会計年度に給付開始年齢の引き上げおよび給付利率の引き下げを行っております。また、当社は、2004年3月31日終了連結会計年度に給付利率の引き下げを行っております。この結果、未認識過去勤務債務はマイナスになっております。

上記の退職給付費用の他に、事業構造の再編にともなう181百万円および1,182百万円の割増退職金が、2003年および2004年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用としてそれぞれ計上されております。

さらに、海外子会社における過年度退職給付費用2,285百万円(21,277千米ドル)が、2005年3月31日終了連結会計年度の連結損益計算書に計上されております。

11. 資本

当社の利益剰余金は、未処分利益と日本の商法が要求する利益準備金によって構成されております。当社の当期純利益はまず未処分利益に計上され、株主総会の決議をもって、利益準備金に振替えられます。

日本の商法では、株主総会の決議をもって、資本金の25%を超えた法定準備金(資本準備金および利益準備金)を利益剰余金に振替えることにより、配当可能利益として充当することが認められております。当社は、現在のところそのような振替を行っておりません。

また、日本の商法では、利益処分は決算日後3ヶ月以内に開催される定時株主総会で承認されなければならないため、連結財務諸表の数値には当該利益処分の金額が反映されません。当社は、日本の商法および定款に基づき、年に一度、取締役会の承認を得て中間配当金の支払を行うことができます。

2003年および2004年3月31日終了連結会計年度に当社は配当金として1株当たり9円、さらに中間配当金として9円をそれぞれ期末および中間期末に株主名簿に記載されていた株主へ支払を行っております。2005年3月31日終了連結会計年度に当社は配当金として1株当たり9円(0.08ドル)、さらに中間配当金として13円(0.12ドル)をそれぞれ期末および中間期末に株主名簿に記載されていた株主へ支払を行っております。

2005年6月24日に開催された株主総会において承認された2005年3月31日終了連結会計年度における当社の利益処分案は、次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
1株当たり13円の配当金	¥2,553	\$23,773

当社は、2003年6月24日付で、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しました。上場により、普通株式44,500,000株の新株式発行を行い、総額で109,915百万円の調達となりました。44,500,000株のうち、28,305,500株は国内募集、16,194,500株は海外募集に係るものであります。この新株式発行により、資本金および資本剰余金は、それぞれ40,673百万円、69,242百万円増加しております。

2004年および2005年3月31日現在の自己株式の数は、それぞれ225株、689株であります。

13. 法人税等

エプソンは、所得に対してさまざまな税金を課せられておりますが、2003年、2004年および2005年3月31日終了連結会計年度における日本の法定実効税率は、それぞれ41.7%、43.6%、40.4%となっております。

2004年および2005年3月31日現在における繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2004	2005	2005
繰延税金資産:			
有形固定資産及び無形固定資産償却超過額	¥ 17,511	¥ 15,629	\$ 145,535
たな卸資産(未実現利益および評価減)	7,877	14,048	130,813
賞与引当金	6,170	6,718	62,557
株式評価減	4,118	5,467	50,908
製品保証引当金	3,749	4,856	45,218
繰越欠損金	13,897	4,255	39,622
退職給付引当金	2,678	1,815	16,901
貸倒引当金	1,250	1,261	11,742
その他	11,579	14,113	131,418
繰延税金資産小計	68,829	68,162	634,714
評価性引当額	(13,418)	(10,897)	(101,471)
繰延税金資産合計	55,411	57,265	533,243
繰延税金負債:			
在外連結子会社等未分配利益	(15,438)	(18,799)	(175,053)
特別償却準備金	(3,059)	(3,807)	(35,450)
その他有価証券評価差額金	(1,021)	(1,384)	(12,888)
前払年金費用	(3,765)	(-)	(-)
その他	(282)	(507)	(4,721)
繰延税金負債小計	(23,565)	(24,497)	(228,112)
繰延税金資産の純額	¥ 31,846	¥ 32,768	\$ 305,131

評価性引当額は、主に将来減算一時差異と特定の連結子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかでないものについて設定されています。2005年3月31日終了連結会計年度における評価性引当額は、2,521百万円(23,475千米ドル)減少しております。

エプソンは、すべての在外連結子会社等の未分配利益に対して繰延税金を計上しております。

法定実効税率と連結損益計算書における法人税等の負担率との差異は、次のとおりであります。

	3月31日終了連結会計年度		
	2003	2004	2005
法定実効税率	41.7%	43.6%	40.4%
調整:			
税額控除	-	-	(6.9)
未実現利益税効果認識額	-	-	(3.6)
評価性引当額	5.1	(5.2)	(0.6)
交際費等一時差異に該当しない項目	2.1	1.6	(0.1)
税率変更による影響額	(2.4)	0.9	-
未実現利益税効果未認識額	8.1	-	-
その他	4.4	0.0	(2.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%	40.9%	27.0%

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に用いられる法人税率は、日本の税法の改正によって変更されております。2003年3月31日現在では、翌連結会計年度に実現されると予想される繰延税金資産および繰延税金負債は41.7%の税率を使用し、2004年4月1日以降に実現が予想される繰延税金資産および繰延税金負債は40.4%の税率を使用して計算されております。この会計上の見積りの変更の結果、2003年3月31日終了連結会計年度における繰延税金資産は778百万円の純増となり、法人税等の額は774百万円減少しております。

連結納税制度の導入にともない、2004年3月31日終了連結会計年度には2.0%の一時的な付加税が課せられております。それにともない、2004年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率には43.6%が用いられております。

2004年4月1日開始連結会計年度以降、2.0%の一時的な付加税は連結納税制度の下で課せられることはありません。したがって、2005年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率は40.4%となっております。

14. 研究開発費

研究開発費は、売上原価および販売費及び一般管理費に含まれており、2003年、2004年および2005年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ85,761百万円、90,485百万円、89,042百万円(829,146千米ドル)であります。

15. 事業構造再編費用

2005年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、国内連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう商品構成の見直しに係る費用であります。

2004年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、海外連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。

2003年3月31日終了連結会計年度の事業構造再編費用は、半導体事業における構造改革にともなう技術導入費用の一括費用処理と国内生産拠点の整理に係る費用であります。

16. キャッシュ・フロー情報

2004年および2005年3月31日現在の現金及び現金同等物の内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2004	2005	2005
現金及び預金	¥266,254	¥235,597	\$2,193,845
控除:			
短期借入金(当座借越)	(562)	(421)	(3,920)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(509)	(272)	(2,533)
現金及び現金同等物	¥265,183	¥234,904	\$2,187,392

17. リース取引

注記2(16)に記載のとおり、エプソンは借主として、ファイナンス・リース料を支払時に費用計上しております。2003年、2004年および2005年3月31日終了連結会計年度におけるそれらの費用は、それぞれ9,039百万円、3,211百万円および10,369百万円(96,555千米ドル)であります。

リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引を資産計上した場合、2004年および2005年3月31日現在のファイナンス・リース資産残高相当額は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2004	2005	2005
取得価額相当額:			
機械装置及び運搬具	¥ 2,483	¥ 79,822	\$ 743,291
工具、器具及び備品	5,977	4,394	40,916
無形固定資産	1,133	851	7,924
	9,593	85,067	792,131
控除:			
減価償却累計額相当額	(5,450)	(38,114)	(354,912)
減損損失累計額相当額	(-)	(1,184)	(11,025)
	(5,450)	(39,298)	(365,937)
期末残高相当額	¥ 4,143	¥ 45,769	\$ 426,194

上表の数値には、三洋グループから三洋エプソンに移管されたファイナンス・リース資産が含まれております。

三洋グループから移管されたリース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース資産の2004年10月1日現在の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
取得価額相当額:		
機械装置及び運搬具	¥ 76,744	\$ 714,629
工具、器具及び備品	1,196	11,137
	77,940	725,766
控除:減価償却累計額相当額	(28,498)	(265,369)
期末残高相当額	¥ 49,442	\$ 460,397

2003年、2004年および2005年3月31日終了連結会計年度におけるこれらのファイナンス・リース資産の減価却費相当額は、残存価値を零とする定額法によって償却された場合、それぞれ8,422百万円、2,997百万円、9,435百万円(87,857千米ドル)であります。

2003年、2004年および2005年3月31日終了連結会計年度におけるこれらのファイナンス・リース取引の支払利息相当額は、それぞれ214百万円、97百万円、982百万円(9,144千米ドル)であります。

2005年3月31日終了連結会計年度において、これらのファイナンス・リース資産に対して計上された減損損失は1,184百万円(11,025千米ドル)であり、当該損失は事業構造再編費用に計上されております。なお、2003年および2004年3月31日終了連結会計年度において、これらのファイナンス・リース資産に対して減損損失は計上されておられません。

2004年および2005年3月31日現在におけるこれらのファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
未経過リース料期末残高相当額	2004	2005	2005
1年内	¥1,910	¥16,003	\$149,018
1年超	2,286	32,638	303,920
合計	¥4,196	¥48,641	\$452,938

上表の数値には、2005年3月31日現在において、1,184百万円(11,025千米ドル)のリース資産減損勘定が含まれております。2004年3月31日現在において、リース資産減損勘定は計上されておられません。

2004年および2005年3月31日現在における解約不能なオペレーティング・リースに対する未経過支払リース料は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
未経過支払リース料	2004	2005	2005
1年内	¥ 2,729	¥ 3,228	\$ 30,059
1年超	8,511	9,205	85,715
合計	¥11,240	¥12,433	\$115,774

2004年および2005年3月31日現在における解約不能なオペレーティング・リースに対する未経過受取リース料は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
未経過受取リース料	2004	2005	2005
1年内	¥ 301	¥ 319	\$ 2,970
1年超	2,008	1,824	16,985
合計	¥2,309	¥2,143	\$19,955

18. 契約債務及び偶発債務

2004年および2005年3月31日現在における保証債務残高のうち、正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対する保証はそれぞれ3,744百万円、2,849百万円(26,529千米ドル)であります。また、2004年および2005年3月31日現在における輸出荷為替手形割引高はそれぞれ19百万円、11百万円(102千米ドル)であります。

19. 関連当事者との取引

当社は、株式会社サンリツ(以下、「サンリツ」といいます。)と不動産賃貸契約およびその他各種契約を締結し、当社取締役副会長である服部靖夫および親族がサンリツの発行済株式をそれぞれ9.5%、71.3%保有しております。

当社取締役会長である安川英昭は、学校法人エスイー学園(以下、「エスイー学園」といいます。)の理事長でもあります。安川英昭は、当社の発行済株式の0.1%を保有しております。

当社の経営陣は、上記および下表のすべての関連当事者との取引は、市場価額に基づいて行われたものと認識しております。

2003年、2004年および2005年3月31日終了連結会計年度に行われた関連当事者との取引と2004年および2005年3月31日現在の関連する期末残高は、次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2003	2004	2005	3月31日終了 連結会計年度 2005
取引:				
サンリツ				
不動産の賃借	¥124	¥120	¥115	\$1,071
エスイー学園				
その他の収益	11	59	69	643
その他の費用	9	17	3	28
その他の関連当事者				
その他の費用	1	4	57	531

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2004	2005	3月31日現在 2005	
期末残高:				
サンリツ				
投資その他資産		¥2	¥2	\$19
エスイー学園				
流動資産その他		4	4	37
未払金		1	-	-

20. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

エプソンは主にプリンタ、液晶ディスプレイ、半導体およびその他の製品の開発、製造および販売に携わっています。

エプソンは日本、アジア、米州および欧州に製造拠点を保有し、現地の販売子会社のネットワークを通じて商品の国際的な販売を行っております。

エプソンは製品特性、市場および販売方法により、以下の3つの事業の種類別セグメントに区分しております。

情報関連機器事業は、インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライタ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品およびPC等が含まれております。

電子デバイス事業は、中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子および水晶発振器等が含まれております。

精密機器事業は、ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボットおよびICハンドラ等が含まれております。

上記事業に区分されない事業は「その他の事業」に区分され、グループ内サービス業および胎内育成事業等が含まれております。

2003年、2004年および2005年3月31日終了連結会計年度におけるエプソンの事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

	単位：百万円					
	2003年3月31日終了連結会計年度					
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	連結
情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業			
売上高：						
外部顧客に対する売上高	¥911,459	¥328,460	¥77,155	¥ 5,379	-	¥1,322,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,398	25,828	2,590	20,931	¥ (53,747)	-
計	915,857	354,288	79,745	26,310	(53,747)	1,322,453
営業費用	835,431	382,288	79,100	30,042	(53,768)	1,273,093
営業利益(損失)	¥ 80,426	¥ (28,000)	¥ 645	¥ (3,732)	¥ 21	¥ 49,360
資産	¥384,968	¥402,248	¥50,706	¥143,225	¥214,933	¥1,196,080
減価償却費	¥ 34,042	¥ 75,111	¥ 4,037	¥ 12,619	¥ -	¥ 125,809
資本的支出	¥ 27,656	¥ 35,720	¥ 3,393	¥ 22,342	¥ -	¥ 89,111

	単位:百万円					
	2004年3月31日終了連結会計年度					
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	連結
情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業			
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥917,116	¥413,540	¥77,736	¥ 4,851	-	¥1,413,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,264	27,613	3,366	24,606	¥ (58,849)	-
計	920,380	441,153	81,102	29,457	(58,849)	1,413,243
営業費用	874,478	400,532	78,292	41,480	(58,940)	1,335,842
営業利益(損失)	¥ 45,902	¥ 40,621	¥ 2,810	¥ (12,023)	¥ 91	¥ 77,401
資産	¥366,410	¥352,755	¥52,216	¥149,122	¥285,988	¥1,206,491
減価償却費	¥ 33,312	¥ 58,006	¥ 4,013	¥ 14,983	¥ -	¥ 110,314
資本的支出	¥ 34,797	¥ 20,574	¥ 4,283	¥ 10,725	¥ -	¥ 70,379

	単位:百万円					
	2005年3月31日終了連結会計年度					
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	連結
情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業			
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥942,401	¥454,616	¥76,827	¥ 5,906	-	¥1,479,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,628	27,995	4,316	28,604	¥ (64,543)	-
計	946,029	482,611	81,143	34,510	(64,543)	1,479,750
営業費用	884,474	444,058	78,707	47,514	(65,970)	1,388,783
営業利益(損失)	¥ 61,555	¥ 38,553	¥ 2,436	¥ (13,004)	¥ 1,427	¥ 90,967
資産	¥373,172	¥468,588	¥50,352	¥147,448	¥258,230	¥1,297,790
減価償却費	¥ 30,488	¥ 54,685	¥ 3,930	¥ 15,138	¥ -	¥ 104,241
資本的支出	¥ 26,182	¥109,197	¥ 4,899	¥ 17,257	¥ -	¥ 157,535

	単位:千米ドル					
	2005年3月31日終了連結会計年度					
	事業の種類別セグメント				消去 又は全社	連結
情報関連 機器事業	電子デバイス 事業	精密機器 事業	その他の 事業			
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$8,775,500	\$4,233,318	\$715,402	\$ 54,996	-	\$13,779,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,784	260,685	40,190	266,356	\$ (601,015)	-
計	8,809,284	4,494,003	755,592	321,352	(601,015)	13,779,216
営業費用	8,236,093	4,135,003	732,908	442,444	(614,303)	12,932,145
営業利益(損失)	\$ 573,191	\$ 359,000	\$ 22,684	\$ (121,092)	\$ 13,288	\$ 847,071
資産	\$3,474,923	\$4,363,423	\$468,871	\$1,373,014	\$2,404,600	\$12,084,831
減価償却費	\$ 283,900	\$ 509,219	\$ 36,595	\$ 140,963	\$ -	\$ 970,677
資本的支出	\$ 243,803	\$1,016,826	\$ 45,619	\$ 160,695	\$ -	\$ 1,466,943

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2003年、2004年および2005年3月31日現在においてそれぞれ227,464百万円、299,661百万円および277,312百万円(2,582,289千米ドル)であり、その主なものは、現金及び現金同等物、有価証券および短期貸付金であります。

(2) 所在地別セグメント情報

売上高は、外部顧客との取引がある当社もしくはその子会社の所在国に基づき、地域別に区分したものであります。所在地別セグメントに属する主要な国または地域は、次のとおりであります。

米州には、主にアメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコおよびペルーが含まれております。

欧州には、主にイギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガルおよびロシアが含まれております。

アジア・オセアニアには、主に中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国およびインドが含まれております。

2003年、2004年および2005年3月31日終了連結会計年度における所在地別セグメントは、次のとおりであります。

	単位:百万円					
	2003年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 637,544	¥230,263	¥258,278	¥196,368	-	¥1,322,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	478,441	39,315	5,573	439,632	¥(962,961)	-
計	1,115,985	269,578	263,851	636,000	(962,961)	1,322,453
営業費用	1,097,056	262,468	260,665	620,376	(967,472)	1,273,093
営業利益	¥ 18,929	¥ 7,110	¥ 3,186	¥ 15,624	¥ 4,511	¥ 49,360
資産	¥ 785,754	¥ 83,814	¥ 73,667	¥204,989	¥ 47,856	¥1,196,080

	単位:百万円					
	2004年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 686,553	¥224,683	¥297,772	¥204,235	-	¥1,413,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	491,089	42,320	2,497	478,878	¥(1,014,784)	-
計	1,177,642	267,003	300,269	683,113	(1,014,784)	1,413,243
営業費用	1,141,043	255,937	290,719	664,517	(1,016,374)	1,335,842
営業利益	¥ 36,599	¥ 11,066	¥ 9,550	¥ 18,596	¥ 1,590	¥ 77,401
資産	¥ 758,593	¥ 74,024	¥ 73,820	¥193,401	¥ 106,653	¥1,206,491

	単位:百万円					
	2005年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥ 694,344	¥242,898	¥325,998	¥216,510	-	¥1,479,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	540,694	41,618	2,525	481,541	¥(1,066,378)	-
計	1,235,038	284,516	328,523	698,051	(1,066,378)	1,479,750
営業費用	1,192,107	271,363	317,000	677,897	(1,069,584)	1,388,783
営業利益	¥ 42,931	¥ 13,153	¥ 11,523	¥ 20,154	¥ 3,206	¥ 90,967
資産	¥ 851,767	¥ 77,661	¥ 74,867	¥185,522	¥ 107,973	¥1,297,790

	単位:千米ドル					
	2005年3月31日終了連結会計年度					
	所在地別セグメント					
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$ 6,465,630	\$2,261,831	\$3,035,646	\$2,016,109	-	\$13,779,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,034,864	387,540	23,512	4,484,040	\$(9,929,956)	-
計	11,500,494	2,649,371	3,059,158	6,500,149	(9,929,956)	13,779,216
営業費用	11,100,727	2,526,892	2,951,858	6,312,478	(9,959,810)	12,932,145
営業利益	\$ 399,767	\$ 122,479	\$ 107,300	\$ 187,671	\$ 29,854	\$ 847,071
資産	\$ 7,931,530	\$ 723,168	\$ 697,150	\$1,727,554	\$ 1,005,429	\$12,084,831

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2003年、2004年および2005年3月31日現在においてそれぞれ227,464百万円、299,661百万円および277,312百万円(2,582,289千米ドル)であり、その主なものは、現金及び現金同等物、有価証券および短期貸付金であります。

(3) 海外売上高

2003年、2004年および2005年3月31日終了連結会計年度におけるエプソンの海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	2003		2004		2005		2005	
	3月31日終了 連結会計年度							
海外売上高:								
米州	¥ 239,936	18.1%	¥ 235,116	16.6%	¥ 266,649	18.0%	\$ 2,482,997	
欧州	318,575	24.1	363,424	25.7	386,091	26.1	3,595,223	
アジア・オセアニア	274,307	20.8	310,806	22.0	292,276	19.8	2,721,631	
計	¥ 832,818	63.0%	¥ 909,346	64.3%	¥ 945,016	63.9%	\$ 8,799,851	
連結売上高	¥1,322,453	100.0%	¥1,413,243	100.0%	¥1,479,750	100.0%	\$13,779,216	

独立監査人の監査報告書(翻訳)

セイコーエプソン株式会社

取締役会 御中

当監査法人は、セイコーエプソン株式会社の2004年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2005年3月31日に終了する3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の2004年及び2005年3月31日現在の財政状態並びに2005年3月31日に終了する3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記2(8)に記載のとおり、会社は、2004年3月31日に終了した連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

米ドルで表示された金額は、読者の便宜のため記載されたものであり、注記3に記載の基準で換算されたものである。

中央青山監査法人

日本、東京

2005年6月24日

会社情報

(2005年3月31日現在)

- 商号 セイコーエプソン株式会社
(SEIKO EPSON CORPORATION)
- 創立 1942年5月18日
- 本社 〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号
TEL : 0266-52-3131 (代表)
- 本店 〒163-0811 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル
TEL : 03-3348-8531 (代表)
- 資本金 532億4百万円
- 従業員数 連結 : 85,647人
単体 : 11,811人
- グループ会社数 116社 (当社を含む)

国内 : 39社
海外 : 77社

■ 主要事業

- 情報関連機器事業 (各種プリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライタ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PCなど)
- 電子デバイス事業 (中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器など)
- 精密機器事業 (ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラなど)
- その他の事業 (グループ内サービス業、胎内育成事業など)

■ ホームページアドレス <http://www.epson.co.jp/>

■ 役員一覧 (2005年6月24日現在)

取締役会長 (代表取締役)	草間 三郎	取締役	橋爪 伸夫
取締役副会長	服部 靖夫		平野 精一
取締役社長 (代表取締役)	花岡 清二		碓井 稔
取締役副社長 (代表取締役)	木村 登志男		内田 健治
	(代表取締役) 丹羽 憲夫		濱 典幸
専務取締役	両角 正幸	取締役相談役	安川 英昭
常務取締役	大月 康正	常勤監査役	大前 昌義
	赤羽 正雄		木代 俊彦
	矢島 虎雄	監査役	山本 恵朗
	久保田 健二		秋山 富一
	小松 宏		石川 達紘

株式情報

(2005年3月31日現在)

■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数	607,458,368 株
発行済株式の総数	196,364,592 株
株主の総数	33,108 人

■ 大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
青山企業株式会社	20,318	10.34
三光起業株式会社	14,288	7.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	8,458	4.30
株式会社みずほコーポレート銀行	7,593	3.86
服部 靖夫	7,144	3.63
服部 禮次郎	7,060	3.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	6,831	3.47
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	6,654	3.38
第一生命保険相互会社	6,240	3.17
セイコー株式会社	6,145	3.12

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てています。
2. 所有比率は小数点以下第3位を切り捨てています。

■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル) http://www.tz.mizuho-tb.co.jp/daikou/
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

※なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://www.epson.co.jp/IR/>) に掲載しております。